

蒲 監 第 5 0 号

令和4年8月24日

蒲 郡 市 長 鈴 木 寿 明 様

蒲郡市監査委員 小 林 憲 三

同 尾 崎 隆 久

同 竹 内 滋 泰

令和3年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度蒲郡市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計及びモーターボート競走事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	79
第2	審査の実施期間及び実施場所	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79
	水道事業会計	80
	1 業務実績概要	80
	2 予算執行状況	81
	3 経営成績	83
	4 財政状態	87
	むすび	91
	下水道事業会計	92
	1 業務実績概要	92
	2 予算執行状況	93
	3 経営成績	95
	4 財政状態	99
	むすび	104
	病院事業会計	105
	1 業務実績概要	105
	2 予算執行状況	108
	3 経営成績	110
	4 財政状態	114
	むすび	118
	モーターボート競走事業会計	119
	1 業務実績概要	119
	2 予算執行状況	121
	3 経営成績	122
	4 財政状態	126
	むすび	129
	決算審査資料	131

令和3年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度蒲郡市水道事業会計決算

令和3年度蒲郡市下水道事業会計決算

令和3年度蒲郡市病院事業会計決算

令和3年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の実施期間及び実施場所

1 実施期間

令和4年6月1日から令和4年8月23日まで

2 実施場所

蒲郡市役所監査委員室、蒲郡市民病院及び蒲郡市モーターボート競走場

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施し、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業、下水道事業、病院事業及びモーターボート競走事業の各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各公営企業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績概要

本年度の水道事業の実績は、給水人口 7万8,927人、給水栓数 3万4,503栓、配水量 993万4,783^m、給水量 923万777^mで、前年度に比較して給水栓数は 333栓 (1.0%)、配水量は 5万5,591^m (0.6%)、給水量は 5万979^m (0.6%) 増加し、給水人口は 472人 (0.6%) 減少している。

また、普及率は 99.8%、有収率は 92.9%で、それぞれ前年度と同一である。配水管総延長は 54万8,015mで、前年度に比較して 615m (0.1%) 延伸している。(決算審査資料1 133ページ参照)

給水量の用途別使用状況は、次表のとおりである。

用途別	令和3年度		令和2年度		比較	
	使用量	構成比率	使用量	構成比率	増減	比率
家事用	6,641,007 ^m	72.0%	6,713,866 ^m	73.2%	△72,859 ^m	98.9%
官公署用	362,240	3.9	330,522	3.6	31,718	109.6
営業用	1,423,825	15.4	1,395,025	15.2	28,800	102.1
工場用	330,559	3.6	310,598	3.4	19,961	106.4
観光・温泉用	413,725	4.5	370,285	4.0	43,440	111.7
公衆浴場用	0	0.0	554	0.0	△554	0.0
船舶用	4,255	0.0	4,322	0.0	△67	98.4
その他	55,166	0.6	54,626	0.6	540	101.0
合計	9,230,777	100.0	9,179,798	100.0	50,979	100.6

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
水道事業収益	円 1,987,000,000	円 1,948,277,178	円 △38,722,822	% 98.1	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 160,221,610円
営業収益	1,817,636,000	1,780,471,153	△37,164,847	98.0	
営業外収益	169,334,000	167,775,312	△1,558,688	99.1	
特別利益	30,000	30,713	713	102.4	

収益的収入の決算額は 19億4,827万7,178円で、予算額に対し 98.1%の収入率となり、予算額を 3,872万2,822円下回っている。下回っている主なものは、営業収益の給水収益 3,499万6,041円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
水道事業費用	円 1,850,300,000	円 1,735,178,740	円 0	円 115,121,260	% 93.8	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 95,662,819 円
営業費用	1,814,589,000	1,731,458,994	0	83,130,006	95.4	
営業外費用	25,619,000	3,717,627	0	21,901,373	14.5	
特別損失	92,000	2,119	0	89,881	2.3	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 17億3,517万8,740円で、予算額に対し 93.8%の執行率となり、1億1,512万1,260円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の減価償却費 2,879万6,068円、資産減耗費 1,687万6,229円、営業外費用の消費税 2,000万円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 859,533,000	円 477,668,131	円 △381,864,869	% 55.6	うち、仮受消費税 及び地方消費税 3,079,054円
企 業 債	348,000,000	209,000,000	△139,000,000	60.1	
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△10,000	—	
負 担 金	322,262,000	161,877,531	△160,384,469	50.2	
分 担 金	47,363,000	33,869,600	△13,493,400	71.5	
補 助 金	141,898,000	72,921,000	△68,977,000	51.4	

資本的収入の決算額は 4億7,766万8,131円で、予算額に対し 55.6%の収入率となり、予算額を 3億8,186万4,869円下回っている。下回っている主なものは、負担金の工事負担金 1億6,038万4,469円、企業債 1億3,900万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 2,224,880,000	円 1,082,355,116	円 544,116,000	円 598,408,884	% 48.6	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 89,827,398 円
建 設 改 良 費	2,159,234,000	1,037,955,602	544,116,000	577,162,398	48.1	
企 業 債 償 還 金	65,646,000	44,399,514	0	21,246,486	67.6	

ア 資本的支出の決算額は 10億8,235万5,116円で、予算額に対し 48.6%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 5億9,840万8,884円生じている。

イ 翌年度繰越額 5億4,411万6,000円は、増補改良事業の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6億468万6,985円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,641万8,954円、過年度分損益勘定留保資金 5億3,826万8,031円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 9億5,643万2,139円となっている。

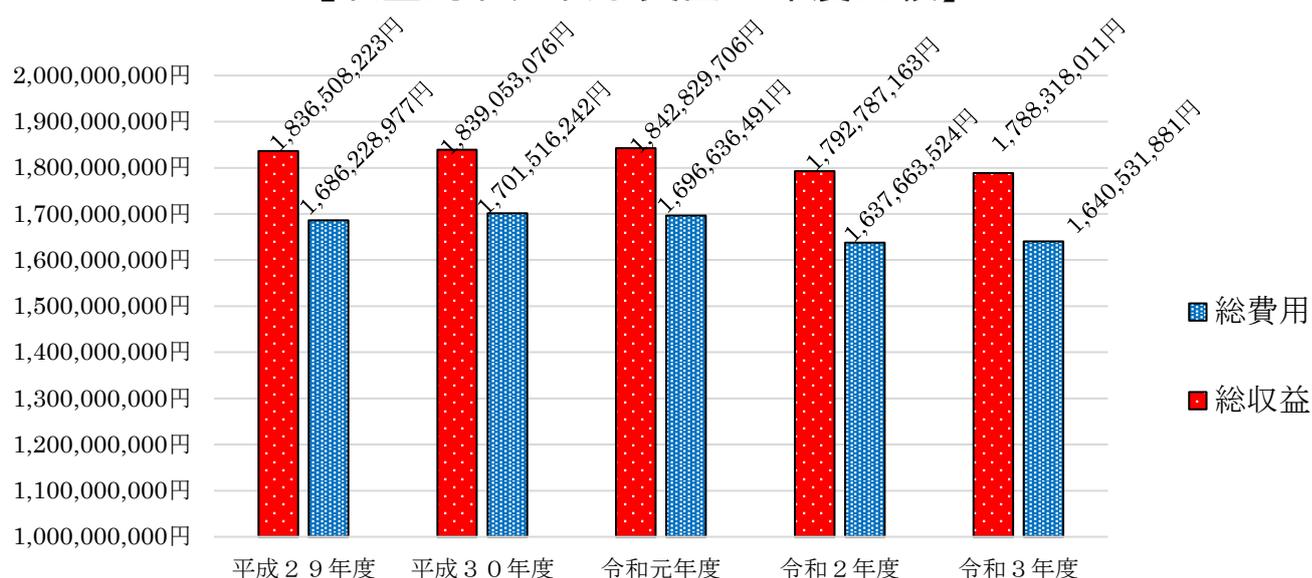
3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
3	円 1,788,318,011	円 1,640,531,881	円 147,786,130
2	1,792,787,163	1,637,663,524	155,123,639
元	1,842,829,706	1,696,636,491	146,193,215
30	1,839,053,076	1,701,516,242	137,536,834
29	1,836,508,223	1,686,228,977	150,279,246

本年度の収益的収支は、総収益が 17億8,831万8,011円で、前年度に比較して 446万9,152円 (0.2%) 減少しており、総費用は 16億4,053万1,881円で、前年度に比較して 286万8,357円 (0.2%) 増加している。総収益と総費用の差引により 1億4,778万6,130円の純利益を生じている。

【収益的収入及び支出の年度比較】



(2) 収 益

(決算審査資料2 135ページ参照)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	給 水 収 益	円 1,549,123,046	円 1,336,690,940	円 212,432,106	% 115.9
	他 会 計 負 担 金	9,994,596	11,800,572	△1,805,976	84.7
	そ の 他 営 業 収 益	61,131,901	60,922,093	209,808	100.3
	小 計	1,620,249,543	1,409,413,605	210,835,938	115.0
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	791,155	1,215,539	△424,384	65.1
	長期前受金戻入	162,689,702	164,493,320	△1,803,618	98.9
	雑 収 益	4,556,898	5,039,183	△482,285	90.4
	他 会 計 補 助 金	—	212,615,651	△212,615,651	—
	小 計	168,037,755	383,363,693	△215,325,938	43.8
特 別 利 益	過年度損益修正益	30,713	9,865	20,848	311.3
	そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—
	小 計	30,713	9,865	20,848	311.3
合 計		1,788,318,011	1,792,787,163	△4,469,152	99.8

ア 営業収益は 16億2,024万9,543円で、前年度に比較して 2億1,083万5,938円 (15.0%) 増加している。これは、他会計負担金 180万5,976円が減少したものの、給水収益 2億1,243万2,106円、その他営業収益 20万9,808円が増加したことによるものである。

イ 営業外収益は 1億6,803万7,755円で、前年度に比較して 2億1,532万5,938円 (56.2%) 減少している。これは、他会計補助金 2億1,261万5,651円が減少したことによるものである。

ウ 特別利益は 3万713円で、前年度に比較して 2万848円 (211.3%) 増加している。これは、過年度損益修正益 2万848円が増加したことによるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 134ページ参照)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	原水及び浄水費	円 705,709,424	円 705,598,674	円 110,750	% 100.0
	配水及び給水費	212,278,418	197,116,613	15,161,805	107.7
	業務費	116,668,989	118,397,860	△1,728,871	98.5
	総係費	28,074,441	38,977,914	△10,903,473	72.0
	減価償却費	538,527,932	536,465,099	2,062,833	100.4
	資産減耗費	34,123,771	15,330,290	18,793,481	222.6
	その他営業費用	413,200	—	413,200	—
	小計	1,635,796,175	1,611,886,450	23,909,725	101.5
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,717,627	4,810,015	△1,092,388	77.3
	雑支出	1,015,960	20,468,493	△19,452,533	5.0
	小計	4,733,587	25,278,508	△20,544,921	18.7
特 別 損 失	固定資産売却損	—	899	△899	—
	過年度損益修正損	2,119	497,667	△495,548	0.4
	小計	2,119	498,566	△496,447	0.4
合 計		1,640,531,881	1,637,663,524	2,868,357	100.1

ア 営業費用は 16億3,579万6,175円で、前年度に比較して 2,390万9,725円 (1.5%) 増加している。これは主に、業務費 172万8,871円、総係費 1,090万3,473円が減少したものの、配水及び給水費 1,516万1,805円、資産減耗費 1,879万3,481円が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 473万3,587円で、前年度に比較して 2,054万4,921円 (81.3%) 減少している。これは、雑支出 1,945万2,533円が減少したことによるものである。

ウ 特別損失は 2,119円で、前年度に比較して 49万6,447円 (99.6%) 減少している。これは、固定資産売却損 899円、過年度損益修正損 49万5,548円が減少したことによるものである。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 158～159ページ参照)

項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	109.0 (△0.5)	109.5 (0.9)	108.6 (0.5)
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	99.0 (11.6)	87.4 (△11.6)	99.0 (0.3)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	8.3 (△0.4)	8.7 (0.8)	7.9 (0.4)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 109.0%で、前年度に比較して 0.5ポイント低下している。この主な要因は、営業外収益の減少によるものである。

イ 営業収支比率は 99.0%で、前年度に比較して 11.6ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の給水収益の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 8.3%で、前年度に比較して 0.4ポイント低下している。この主な要因は、営業外収益の減少に伴う当年度純利益の減少によるものである。

(5) 労働生産性

項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
損益勘定所属 職員1人当たり	給水人口	人	7,175 (△43)	7,218 (562)	6,656 (△1,363)
	給水量	千m ³	839 (4)	835 (45)	790 (△164)
	営業収益	千円	147,295 (19,166)	128,129 (△11,220)	139,349 (△27,697)

(注) カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員(11人)1人当たりの指標は、前年度に比較して給水人口は 43人(0.6%)減少しているものの、給水量は 4,000m³(0.5%)、営業収益は 1,916万6,000円(15.0%)増加している。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 136～137ページ参照)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 15,513,970,113	円 15,111,276,312	円 402,693,801	% 102.7
	流 動 資 産	1,705,537,826	1,569,998,286	135,539,540	108.6
資 産 合 計		17,219,507,939	16,681,274,598	538,233,341	103.2
負 債	固 定 負 債	377,844,943	219,417,601	158,427,342	172.2
	流 動 負 債	662,020,074	512,570,190	149,449,884	129.2
	繰 延 収 益	4,263,553,497	4,180,983,512	82,569,985	102.0
	小 計	5,303,418,514	4,912,971,303	390,447,211	107.9
資 本	資 本 金	11,237,979,100	11,082,855,461	155,123,639	101.4
	剰 余 金	678,110,325	685,447,834	△7,337,509	98.9
	小 計	11,916,089,425	11,768,303,295	147,786,130	101.3
負 債 資 本 合 計		17,219,507,939	16,681,274,598	538,233,341	103.2

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 155億1,397万113円で、前年度に比較して 4億269万3,801円 (2.7%) 増加している。これは主に、機械及び装置 3,265万2,676円、建物 942万5,108円が減少したものの、構築物 3億4,577万5,195円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 17億553万7,826円で、前年度に比較して 1億3,553万9,540円 (8.6%) 増加している。これは主に、現金預金 1億2,873万107円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 3億7,784万4,943円で、前年度に比較して 1億5,842万7,342円 (72.2%) 増加している。これは、建設改良等企業債 1億5,684万2,382円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動負債は 6億6,202万74円で、前年度に比較して 1億4,944万9,884円 (29.2%) 増加している。これは主に、未払金 1億4,209万3,937円の増加によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 42億6,355万3,497円で、前年度に比較して 8,256万9,985円 (2.0%) 増加している。これは長期前受金の増加によるものである。

- (エ) 資本金は 112億3,797万9,100円で、前年度に比較して 1億5,512万3,639円 (1.4%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。
- (オ) 剰余金は 6億7,811万325円で、前年度に比較して 733万7,509円 (1.1%) 減少している。これは、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 138ページ参照)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 666,998,138	円 384,061,766	円 282,936,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,868,517	△575,909,412	△126,959,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,600,486	△3,294,676	167,895,162
資金増加額 (又は減少額)	128,730,107	△195,142,322	323,872,429
資金期首残高	1,191,811,713	1,386,954,035	△195,142,322
資金期末残高	1,320,541,820	1,191,811,713	128,730,107

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 6億6,699万8,138円で、前年度に比較して 2億8,293万6,372円増加している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △7億286万8,517円で、前年度に比較して 1億2,695万9,105円マイナス幅が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 1億6,460万486円で、前年度に比較して 1億6,789万5,162円増加している。
- エ 資金期末残高は 13億2,054万1,820円で、前年度に比較して 1億2,873万107円増加している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 158～159ページ参照)

項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	257.6 (△48.7)	306.3 (52.9)	253.4 (△25.2)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	94.0 (△1.6)	95.6 (1.2)	94.4 (△0.3)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	93.7 (0.2)	93.5 (0.3)	93.2 (△0.1)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=資本+負債

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 257.6%で、前年度に比較して 48.7ポイント低下している。この主な要因は、未払金 1億4,209万3,937円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 94.0%で、前年度に比較して 1.6ポイント低下している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は 93.7%で、前年度に比較して 0.2ポイント上昇している。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区 分		令和3年度		令和2年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
水道料金	過年度分	件 (-) 970	円 (-) 16,045,467	件 (-) 964	円 (-) 10,561,705
	現年度分	(17,798) 20,380	(155,208,311) 175,222,017	(17,630) 20,409	(155,320,343) 189,169,751
	合 計	(17,798) 21,350	(155,208,311) 191,267,484	(17,630) 21,373	(155,320,343) 199,731,456
	実質滞納分	3,552	36,059,173	3,743	44,411,113
工事負担金等	過年度分	(4) 4	(30,411,110) 30,411,110	(4) 4	(37,659,010) 37,659,010
	現年度分	(9) 9	(53,553,348) 53,553,348	(6) 8	(35,496,599) 35,517,269
	合 計	(13) 13	(83,964,458) 83,964,458	(10) 12	(73,155,609) 73,176,279
	実質滞納分	0	0	2	20,670

(注) 1 実質滞納分は、納期未到来分を差し引いたものである。

2 かつこ書(内書)は、納期未到来に係るものである。

令和3年度末現在の水道料金 1億9,126万7,484円、工事負担金等 8,396万4,458円を合わせた未収金総額は 2億7,523万1,942円で、前年度に比較して 232万4,207円(0.9%)増加している。なお、未収金のうち納期未到来分 2億3,917万2,769円を除いた実質滞納分は、3,605万9,173円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比 率	増 減	比 率
水道料金	件 196	円 3,155,919	件 130	円 1,402,715	件 66	% 150.8	円 1,753,204	% 225.0

不納欠損額は 196件 315万5,919円で、これは全額、水道料金であり、前年度に比較して件数は 66件(50.8%)、金額は 175万3,204円(125.0%)増加している。

不納欠損処分の内訳は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明 171件 55万7,687円、破産法該当 20件 256万2,480円、折衝不能 5件 3万5,752円である。

む す び

令和3年度水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、形原町南新田や南双太山ほかで基幹管路である西部送水管布設工事などが実施され、安全でおいしい水の安定供給を目的に、水道管の老朽化及び耐震化対策に取り組まれている。また、配水場などの水道施設や電気機械設備は、日常点検及び定期的な更新が実施され、適切な補修並びに維持管理がなされている。

業務状況においては、給水人口は7万8,927人で、前年度に比較して472人(0.6%)減少している。また、配水量は993万4,783 m^3 で、前年度に比較して5万5,591 m^3 (0.6%)、給水量は923万777 m^3 で、前年度に比較して5万979 m^3 (0.6%)それぞれ増加となっている。給水施設の効率性を示す有収率は92.9%で、前年度と同数となっている。引き続き、漏水防止に向けた計画的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営収支の状況においては、総収益17億8,831万8,011円に対し、総費用は16億4,053万1,881円で、収支差引1億4,778万6,130円の純利益を計上している。この結果、前年度からの繰越利益剰余金は114万4,680円を加えた1億4,893万810円が当年度利益剰余金となっている。

今後の水道事業を取り巻く環境は、管路などの水道施設が老朽化及び耐震化による更新時期を迎えているなど、設備投資の増加が見込まれている。一方、人口減少などの影響により水需要が減少し、料金収入の減少が見込まれている。

また、地球温暖化による気温上昇が進むなか、渇水に起因する水道水の断水や減圧給水による生活への影響、工業用水不足による工場の操業短縮、農作物の成長不良の被害などが懸念されている。

「蒲郡市水道ビジョン」に基づく中長期的な水道施設の更新需要と財政収支の見通しを考査して、適正かつ継続的な水道料金の設定により、持続可能な水道サービスの提供を望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

本年度の下水道事業の実績は、処理区域内人口 5万4,986人、処理区域面積 1,244ha、水洗化人口 4万8,689人、合計処理水量 775万3,107m³、幸田町流入分を含む合計有収水量 645万3,360m³で、前年度に比較して処理区域内人口は 2,055人 (3.9%)、処理区域面積は 42ha (3.5%)、水洗化人口は 874人 (1.8%)、合計処理水量は 5万7,889m³ (0.8%)、合計有収水量は 6万5,956m³ (1.0%) それぞれ増加している。

また、下水道普及率は 69.5%で、前年度に比較して 3.0ポイント上昇し、有収率は 83.2%で、前年度に比較して 0.2ポイント上昇している。(決算審査資料1 139ページ参照)

処理水量の状況は、次表のとおりである。

用途別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	処理水量	構成比率	処理水量	構成比率	増 減	比 率
蒲 郡 処 理 区 分 (幸田町流入分を含む)	m ³ 7,096,092	% 91.5	m ³ 7,041,166	% 91.5	m ³ 54,926	% 100.8
豊 川 処 理 区 分	657,015	8.5	654,052	8.5	2,963	100.5
合 計	7,753,107	100.0	7,695,218	100.0	57,889	100.8

有収水量の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	有収水量	構成比率	有収水量	構成比率	増 減	比 率	
蒲 郡 処 理 区 分	単独公共下水道	m ³ 4,981,190	% 77.3	m ³ 4,969,675	% 77.9	m ³ 11,515	% 100.2
	特定環境保全 公共下水道	132,764	2.1	123,326	1.9	9,438	107.7
	幸田町流入分	684,887	10.6	672,587	10.5	12,300	101.8
豊 川 処 理 区 分	654,519	10.1	621,816	9.7	32,703	105.3	
合 計	6,453,360	100.1	6,387,404	100.0	65,956	101.0	

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
下水道事業収益	円 2,916,300,000	円 2,889,361,656	円 △26,938,344	% 99.1	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 82,215,472円
営 業 収 益	1,160,820,000	1,135,577,255	△25,242,745	97.8	
営業外収益	1,034,868,000	1,033,081,193	△1,786,807	99.8	
特 別 利 益	720,612,000	720,703,208	91,208	100.0	

収益的収入の決算額は 28億8,936万1,656円で、予算額に対し 99.1%の収入率となり、予算額を 2,693万8,344円下回っている。下回っている主なものは、営業収益の下水道使用料 2,303万1,690円である。上回っている主なものは、特別利益のその他特別利益 10万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
下水道事業費用	円 2,750,300,000	円 2,564,863,407	円 0	円 185,436,593	% 93.3	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 52,627,093 円
営 業 費 用	2,124,151,000	1,985,755,311	0	138,395,689	93.5	
営業外費用	132,808,000	112,385,127	0	20,422,873	84.6	
特 別 損 失	483,341,000	466,722,969	0	16,618,031	96.6	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 25億6,486万3,407円で、予算額に対し 93.3%の執行率となり、1億8,543万6,593円の不用額を生じている。下回っている主なものは、営業費用の管渠費 4,464万6,992円、営業費用の処理場費 3,606万635円、営業費用の資産減耗費 2,709万2,169円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 2,218,960,251	円 1,201,358,678	円 △1,017,601,573	% 54.1	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 1,518,374円
企 業 債	1,401,200,000	716,700,000	△684,500,000	51.1	
負 担 金 及 び 分 担 金	71,245,000	29,479,717	△41,765,283	41.4	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	214,710	214,710	—	
補 助 金	735,255,251	443,704,251	△291,551,000	60.3	
他会計出資金	11,260,000	11,260,000	0	100.0	

資本的収入の決算額は 12億135万8,678円で、予算額に対し 54.1%の収入率となり、予算額を 10億1,760万1,573円下回っている。この主なものは、企業債の下水道事業債 6億8,450万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 3,177,441,000	円 2,082,801,033	円 889,255,560	円 205,384,407	% 65.5	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 112,218,511 円
建 設 改 良 費	2,541,968,000	1,447,328,550	889,255,560	205,383,890	56.9	
企 業 債 償 還 金	635,473,000	635,472,483	0	517	100.0	

ア 資本的支出の決算額は 20億8,280万1,033円で、予算額に対し 65.5%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 2億538万4,407円生じている。

イ 翌年度繰越額 8億8,925万5,560円は、管渠整備費 6億2,242万5,600円、処理場整備費 1億7,045万9,960円、ポンプ場整備費 9,637万円の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8億8,144万2,355円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,673万2,206円、過年度分損益勘定留保資金 4億3,843万7,085円、当年度分損益勘定留保資金 4億627万3,064円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 2億3,882万9,906円となっている。

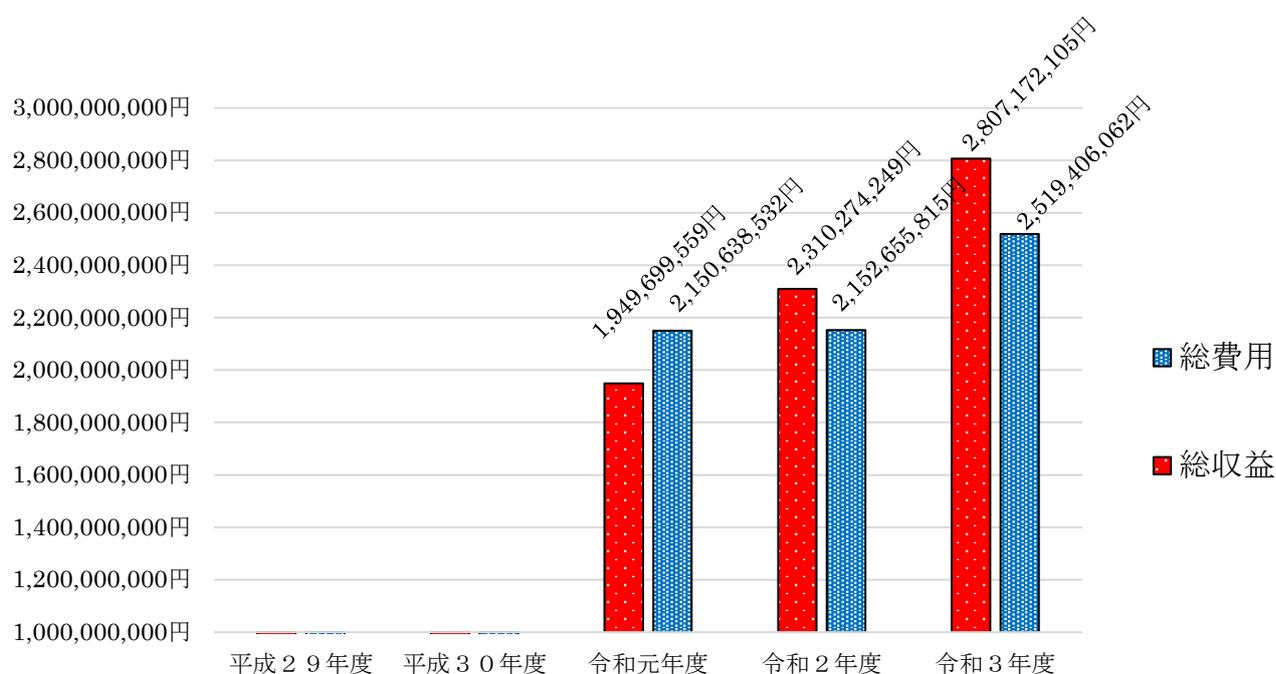
3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総収益 A 円	総費用 B 円	純損益 C (A-B) 円
3	2,807,172,105	2,519,406,062	287,766,043
2	2,310,274,249	2,152,655,815	157,618,434
元	1,949,699,559	2,150,638,532	△200,938,973
30	—	—	—
29	—	—	—

本年度の収益的収支は、総収益が 28億717万2,105円で、前年度に比較して 4億9,689万7,856円 (21.5%) 増加しており、総費用は 25億1,940万6,062円で、前年度に比較して 3億6,675万247円 (17.0%) 増加している。総収益と総費用の差引により 2億8,776万6,043円の純利益を生じている。

【収益的収入及び支出の年度比較】



※平成29年度、平成30年度は特別会計

(2) 収 益

(決算審査資料2 141 ページ参照)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	円 775,471,131	円 759,543,195	円 15,927,936	% 102.1
	他 会 計 負 担 金	240,706,000	361,300,000	△120,594,000	66.6
	幸 田 町 下 水 道	37,885,405	34,608,323	3,277,082	109.5
	維 持 管 理 費 負 担 金	229,000	176,100	52,900	130.0
	小 計	1,054,291,536	1,155,627,618	△101,336,082	91.2
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,161	4,054	107	102.6
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	348,034,000	359,700,000	△11,666,000	96.8
	長 期 前 受 金 戻 入	684,546,210	778,902,179	△94,355,969	87.9
	雑 収 益	493,267	444,005	49,262	111.1
	小 計	1,033,077,638	1,139,050,238	△105,972,600	90.7
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	9,002,931	13,899,255	△4,896,324	64.8
	そ の 他 特 別 利 益	710,800,000	1,697,138	709,102,862	41,882.3
	小 計	719,802,931	15,596,393	704,206,538	4,615.2
合 計		2,807,172,105	2,310,274,249	496,897,856	121.5

ア 営業収益は 10億5,429万1,536円で、前年度に比較して 1億133万6,082円 (8.8%) 減少している。これは主に、下水道使用料 1,592万7,936円が増加したものの、他会計負担金 1億2,059万4,000円が減少したことによるものである。

イ 営業外収益は 10億3,307万7,638円で、前年度に比較して 1億597万2,600円 (9.3%) 減少している。これは主に、雑収益 4万9,262円が増加したものの、長期前受金戻入 9,435万5,969円が減少したことによるものである。

ウ 特別利益は 7億1,980万2,931円で、前年度に比較して 7億420万6,538円 (4,615.2%) 増加している。これは主に、過年度損益修正益 489万6,324円が減少したものの、その他特別利益 7億910万2,862円が増加したことによるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 140 ページ参照)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
営業費用	管 渠 費	円 114,974,497	円 128,562,738	円 △13,588,241	% 89.4
	処 理 場 費	344,386,598	316,202,693	28,183,905	108.9
	ポ ン プ 場 費	41,116,531	36,253,956	4,862,575	113.4
	流 域 下 水 道 費	35,796,751	35,803,066	△6,315	100.0
	総 係 費	66,594,381	78,317,544	△11,723,163	85.0
	減 価 償 却 費	1,328,663,229	1,430,082,337	△101,419,108	92.9
	資 産 減 耗 費	1,596,231	17,810,019	△16,213,788	9.0
	そ の 他 営 業 費 用	0	224,800	△224,800	—
	小 計	1,933,128,218	2,043,257,153	△110,128,935	94.6
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,967,427	105,396,356	△12,428,929	88.2
	雑 支 出	26,587,448	79,668	26,507,780	33,372.8
	小 計	119,554,875	105,476,024	14,078,851	113.3
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	230,490	0	230,490	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	2,225,500	△2,225,500	—
	そ の 他 特 別 損 失	466,492,479	1,697,138	464,795,341	27,487.0
	小 計	466,722,969	3,922,638	462,800,331	11,898.2
合 計		2,519,406,062	2,152,655,815	366,750,247	117.0

ア 営業費用は 19億3,312万8,218円で、前年度に比較して 1億1,012万8,935円 (5.4%) 減少している。これは主に、処理場費 2,818万3,905円が増加したものの、減価償却費 1億141万9,108円、資産減耗費 1,621万3,788円が減少したことによるものである。

イ 営業外費用は 1億1,955万4,875円で、前年度に比較して1,407万8,851円 (13.3%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,242万8,929円が減少したものの、雑支出 2,650万7,780円が増加したことによるものである。

ウ 特別損失は 4億6,672万2,969円で、前年度に比較して 4億6,280万331円 (11,798.2%) 増加している。これは主に、過年度損益修正損 222万5,500円減少したものの、その他特別損失 4億6,479万5,341円が増加したことによるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 158～159ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	111.4 (4.1)	107.3 (16.6)	90.7 (90.7)
営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	54.5 (Δ2.1)	56.6 (11.0)	45.6 (45.6)
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	10.3 (3.5)	6.8 (18.1)	Δ11.3 (Δ11.3)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

2 かつこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 111.4%で、前年度に比較して 4.1ポイント上昇している。この主な要因は、営業費用の減少によるものである。

イ 営業収支比率は 54.5%で、前年度に比較して 2.1ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の他会計負担金の減少によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 10.3%で、前年度に比較して 3.5ポイント上昇している。この主な要因は、特別利益の増加に伴い当年度純利益が増加したことによるものである。

(5) 労働生産性

項 目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
損益勘定所属職員 1人当たり	処理区域内人口	人	5,499 (206)	5,293 (Δ375)	5,668 (5,668)
	処 理 水 量	千m ³	775 (5)	770 (0)	770 (770)
	営 業 収 益	千円	105,429 (Δ10,134)	115,563 (13,769)	101,794 (101,794)

(注) かつこ書（内書）は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員（10人）1人当たりの指標は、前年度に比較して処理区域内人口は 206人（3.9%）の増加、処理水量は 5,000m³（0.6%）の増加、営業収益は 1,013万4,000円（8.8%）減少している。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 142～143ページ参照)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 27,493,921,096	円 27,437,187,112	円 56,733,984	% 100.2
	流 動 資 産	833,183,795	768,889,836	64,293,959	108.4
資 産 合 計		28,327,104,891	28,206,076,948	121,027,943	100.4
負 債	固 定 負 債	6,951,132,185	6,841,370,894	109,761,291	101.6
	流 動 負 債	947,589,660	999,988,339	△52,398,679	94.8
	繰 延 収 益	12,901,506,737	13,136,867,449	△235,360,712	98.2
	小 計	20,800,228,582	20,978,226,682	△177,998,100	99.2
資 本	資 本 金	6,045,286,510	6,034,026,510	11,260,000	100.2
	剰 余 金	1,481,589,799	1,193,823,756	287,766,043	124.1
	小 計	7,526,876,309	7,227,850,266	299,026,043	104.1
負 債 資 本 合 計		28,327,104,891	28,206,076,948	121,027,943	100.4

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 274億9,392万1,096円で、前年度に比較して5,673万3,984円（0.2%）増加している。これは主に、構築物 1億3,959万1,326円が減少したものの、建設仮勘定 1億2,431万271円、機械及び装置 3,461万9,183円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 8億3,318万3,795円で、前年度に比較して 6,429万3,959円（8.4%）増加している。これは主に、現金預金 1億721万2,976円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 69億5,113万2,185円で、前年度に比較して 1億976万1,291円（1.6%）増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 1億964万4,436円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動負債は 9億4,758万9,660円で、前年度に比較して 5,239万8,679円（5.2%）減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,841万6,919円、未払金 2,637万4,901円の減少によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 129億150万6,737円で、前年度に比較して 2億3,536万712円（1.8%）減少

している。これは長期前受金の減少によるものである。

(エ) 資本金は 60億4,528万6,510円で、前年度に比較して 1,126万円 (0.2%) 増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。

(オ) 剰余金は 14億8,158万9,799円で、前年度に比較して 2億8,776万6,043円 (24.1%) 増加している。これは、当年度純利益によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 144ページ参照)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 951,957,895	円 876,770,378	円 75,187,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,232,436	△818,016,399	△119,216,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,487,517	71,637,873	20,849,644
資金増加額 (又は減少額)	107,212,976	130,391,852	△23,178,876
資金期首残高	495,088,857	364,697,005	130,391,852
資金期末残高	602,301,833	495,088,857	107,212,976

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 9億5,195万7,895円で、前年度に比較して 7,518万7,517円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △9億3,723万2,436円で、前年度に比較して 1億1,921万6,037円マイナス幅が増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 9,248万7,517円で、前年度に比較して 2,084万9,644円増加している。

エ 資金期末残高は 6億230万1,833円で、前年度に比較して 1億721万2,976円増加している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 158～159ページ参照)

項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	87.9 (11.0)	76.9 (8.6)	68.3 (68.3)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	72.1 (△0.1)	72.2 (△0.4)	72.6 (72.6)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	100.4 (△0.4)	100.8 (△0.3)	101.1 (101.1)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債

2 カッコ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 87.9%で、前年度に比較して 11.0ポイント上昇している。この主な要因は、現金預金 1億721万2,976円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 72.1%で、前年度に比較して 0.1ポイント低下している。

ウ 固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 100.4%で、前年度に比較して 0.4ポイント低下している。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区分		令和3年度		令和2年度	
		件数	金額	件数	金額
下水道使用料	過年度分	706	1,909,421	740	1,793,429
	現年度分	21,893	148,845,288	23,426	157,165,312
	合計	22,599	150,754,709	24,166	158,958,741
	実質滞納分	12,443	77,499,017	14,052	85,100,158
受益者負担金	過年度分	180	1,087,010	121	800,680
	現年度分	150	1,346,280	99	1,323,792
	合計	330	2,433,290	220	2,124,472
	実質滞納分	330	2,433,290	220	2,124,472
その他未収金	現年度分	12	58,520,564	13	94,064,397
	実質滞納分	0	0	0	0

(注) 1 実質滞納分は、納期未到来分を差し引いたものである。

2 かつこ書(内書)は、納期未到来に係るものである。

令和3年度末現在の下水道使用料 1億5,075万4,709円、受益者負担金 243万3,290円、その他未収金 5,852万564円を合わせた未収金総額は 2億1,170万8,563円で、前年度に比較して 4,343万9,047円(17.0%)減少している。なお、未収金のうち納期未到来分 1億3,177万6,256円を除いた実質滞納分は、7,993万2,307円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較			
					件 数		金 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増 減	比 率	増 減	比 率
下水道使用料	件 153	円 393,230	件 152	円 366,059	件 1	% 100.7	円 27,171	% 107.4
受益者負担金	18	136,800	33	287,310	△15	54.5	△150,510	47.6
合 計	171	530,030	185	653,369	△14	92.4	△123,339	81.1

下水道使用料 153件 39万3,230円と受益者負担金 18件 13万6,800円を合わせた不納欠損は171件 53万300円で、前年度に比較して件数は 14件 (7.6%)、金額は 12万3,339円 (18.9%) 減少している。

不納欠損処分事由は、全件が本人死亡、転居先不明、市外転出後行方不明及び破産手続廃止決定・破産者免責許可決定である。

む す び

令和3年度下水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、三谷町諏訪山や竹谷町泉ほかで汚水支線築造工事が実施され、管渠整備による汚水処理未整備区域の解消に取り組まれている。また、ポンプ場や処理場整備は、城山ポンプ場で汚水流入渠耐震化工事が実施され、老朽化対策または大地震や集中豪雨などの災害時の安全対策が講じられている。

業務状況においては、処理区域内人口は前年度に比較して 2,055 人 (3.9%) の増加で 5 万 4,986 人、普及率は 69.5% で 3.0 ポイントの上昇となっている。年間処理水量は蒲郡処理区分、豊川処理区分でそれぞれ増加したことにより全体で 775 万 3,107 m³、年間有収水量は蒲郡処理区分、豊川処理区分でそれぞれ増加したことにより全体で 645 万 3,360 m³ となり、有収率は 83.2% で、前年度に比較して 0.2 ポイントの上昇となっている。引き続き、浸入水に起因する諸問題の解決に取り組み、不明水量の低減に努められたい。

経営収支の状況においては、総収益は 28 億 717 万 2,105 円に対し、総費用は 25 億 1,940 万 6,062 円で、収支差引 2 億 8,776 万 6,043 円の純利益を計上している。

なお、営業収益の根幹をなす下水道使用料は 7 億 7,547 万 1,131 円で、実質滞納額は過年度を含め 1 万 2,773 件 7,993 万 2,307 円であった。収入の確保及び負担の公平性の観点から、未収金対策については、法令等の規定に従い適正な債権管理及び効果的な債権回収を進めていただきたい。また、他会計負担金は 2 億 4,070 万 6,000 円で、減額傾向にあるものの、引き続き、多額の繰入金が見込まれる。業務改善をはかり、計画的な経費削減に努められたい。

今後の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少による使用料収入の減少が見込まれる。一方、未整備区域の解消、老朽化した施設の改良並びに耐震化の推進による改築更新費用の増加が見込まれる。「蒲郡市下水道事業経営戦略」に基づき、事業経営の健全化・効率化に取り組むとともに、定期的な成果の検証・評価を行うことによる財政マネジメントの強化をはかり、持続可能な経営の確保を望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

市民病院は、診療科目 29科、病床数は 382床（一般 382床、うち開放型病床 40床）で、「患者さんに対し最善の医療を行う」という基本理念に基づき、地域の一次医療機関と連携して高度な医療を提供する二次医療機関として運営されている。

項 目	年 度	単 位	令和3年度	令和2年度	比 較	
					増 減	比 率
病 床 数		床	382	382	0	% 100.0
入 院 患 者 数		人	101,980	99,304	2,676	102.7
外 来 患 者 数		人	154,365	149,557	4,808	103.2
病 床 利 用 率		%	73.1	71.2	(ポイント) 1.9	102.7
職 員 数		人	634	625	9	101.4

本年度の病院事業の実績は、入院患者数 10万1,980人、外来患者数 15万4,365人で、前年度に比較して入院患者数は 2,676人 (2.7%)、外来患者数は 4,808人 (3.2%) それぞれ増加している。患者数の増加している主な診療科は、内科、小児科、皮膚科、泌尿器科である。患者数の減少している主な診療科は、外科、整形外科である。

また、病床利用率は 73.1%で、前年度に比較して 1.9ポイント上昇している。

(決算審査資料1 145ページ参照)

診 療 科 目 別 患 者 数

診 療 科 目		年 度		令和3年度		令和2年度		比 較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増 減	比 率		
内 科	入院	人 52,220	人 143.1	人 52,576	人 144.0	人 △356	% 99.3		
	外来	45,947	189.9	43,221	177.9	2,726	106.3		
精 神 科	入院	32	0.1	0	0.0	32	—		
	外来	5,023	20.8	4,782	19.7	241	105.0		
小 児 科	入院	2,982	8.2	1,944	5.3	1,038	153.4		
	外来	8,583	35.5	7,900	32.5	683	108.6		

診療科目		令和3年度		令和2年度		比較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増減	比率
外科	入院	人 5,764	人 15.8	人 7,045	人 19.3	人 △1,281	% 81.8
	外来	7,267	30.0	7,046	29.0	221	103.1
整形外科	入院	11,479	31.4	11,440	31.3	39	100.3
	外来	17,326	71.6	18,768	77.2	△1,442	92.3
脳神経外科	入院	11,792	32.3	10,576	29.0	1,216	111.5
	外来	9,405	38.9	9,584	39.4	△179	98.1
皮膚科	入院	3,725	10.2	3,098	8.5	627	120.2
	外来	10,839	44.8	9,613	39.6	1,226	112.8
泌尿器科	入院	5,875	16.1	4,554	12.5	1,321	129.0
	外来	9,374	38.7	8,294	34.1	1,080	113.0
産婦人科	入院	4,867	13.3	5,241	14.4	△374	92.9
	外来	9,244	38.2	8,803	36.2	441	105.0
眼科	入院	699	1.9	657	1.8	42	106.4
	外来	10,974	45.3	11,286	46.4	△312	97.2
耳鼻咽喉科	入院	996	2.7	613	1.7	383	162.5
	外来	7,760	32.1	7,869	32.4	△109	98.6
歯科	入院	1,549	4.2	1,560	4.3	△11	99.3
	外来	12,616	52.1	12,387	51.0	229	101.8
麻酔科	外来	7	0.0	4	0.0	3	175.0
合計	入院	101,980	279.4	99,304	272.1	2,676	102.7
	外来	154,365	637.9	149,557	615.5	4,808	103.2
	合計	256,345	917.3	248,861	887.6	7,484	103.0

本年度末の職員数は 634人で、常勤職員 447人と会計年度任用職員 187人の構成となっている。なお、職員数の内訳は、次表のとおりである。

職 員 内 訳 一 覧

区 分 \ 年 度	令和3年度			令和2年度			比 較 増 減		
	常勤	会計年度任用	合計	常勤	会計年度任用	合計	常勤	会計年度任用	合計
医 師	人 63 (12)	人 54	人 117	人 63 (12)	人 58	人 121	人 0 (0)	人 △4	人 △4
看 護 師	274	46	320	271	43	314	3	3	6
医 療 技 術 員	82	10	92	83	10	93	△1	0	△1
事 務 員	22	37	59	22	31	53	0	6	6
労 務 員	6	40	46	7	37	44	△1	3	2
合 計	447	187	634	446	179	625	1	8	9

- (注) 1 常勤職員には再任用職員も含む。
 2 カッコ書(内書)は、臨床研修医の人数である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
病院事業収益	円 9,849,930,000	円 10,386,515,607	円 536,585,607	% 105.4	うち、仮受 消費税及び 地方消費税 35,286,190 円
医業収益	8,045,409,000	7,371,770,846	△673,638,154	91.6	
医業外収益	1,804,491,000	3,014,744,761	1,210,253,761	167.1	
特別利益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 103億8,651万5,607円で、予算額に対し 105.4%の収入率となり、予算額を 5億3,658万5,607円上回っている。この主なものは、医業外収益の補助金 12億543万3,864円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
病院事業費用	円 9,631,700,000	円 9,052,083,308	円 3,300,000	円 576,316,692	% 94.0	うち、仮払消 費税及び地方 消費税 234,427,697 円
医業費用	9,359,382,000	8,823,289,681	3,300,000	532,792,319	94.3	
医業外費用	252,298,000	228,793,627	0	23,504,373	90.7	
特別損失	20,000	0	0	20,000	—	
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 90億5,208万3,308円で、予算額に対し 94.0%の執行率となり、5億7,631万6,692円の不用額を生じている。この主なものは、医業費用の給与費 2億1,674万4,321円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 1,558,470,000	円 1,517,422,500	円 △41,047,500	% 97.4	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 0円
企 業 債	889,400,000	850,000,000	△39,400,000	95.6	
出 資 金	597,060,000	597,060,000	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	△100,000	0.0	
投 資 償 還 金	240,000	2,107,500	1,867,500	878.1	
補 助 金	71,670,000	68,255,000	△3,415,000	95.2	

資本的収入の決算額は 15億1,742万2,500円で、予算額に対し 97.4%の収入率となり、予算額を 4,104万7,500円下回っている。下回っている主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,940万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 1,997,461,000	円 1,952,980,247	円 9,152,000	円 35,328,753	% 97.8	うち、 仮払消 費税及 び地方 消費税 95,726 ,210円
建 設 改 良 費	1,093,875,000	1,062,702,435	9,152,000	22,020,565	97.2	
企 業 債 償 還 金	888,934,000	888,933,312	0	688	100.0	
投 資	14,652,000	1,344,500	0	13,307,500	9.2	

ア 資本的支出の決算額は 19億5,298万247円で、予算額に対し 97.8%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 3,532万8,753円生じている。

イ 翌年度繰越額 915万2,000円は、資産購入費の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4億3,555万7,747円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 466万623円、過年度分損益勘定留保資金 4億3,089万7,124円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 154億751万1,506円（実質補てん可能額 29億6,060万4,773円）となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

年度	区分	総収益 A	総費用 B	純損益 C (A - B)
3		円 10,351,229,417	円 9,129,191,627	円 1,222,037,790
2		9,327,160,695	8,796,491,275	530,669,420
元		8,890,519,062	8,388,532,652	501,986,410
30		7,725,818,803	7,811,716,680	△85,897,877
29		7,219,310,697	7,458,648,103	△239,337,406

本年度の収益的収支は、総収益が 103億5,122万9,417円で、前年度に比較して 10億2,406万8,722円（11.0%）、総費用は 91億2,919万1,627円で、前年度に比較して 3億3,270万352円（3.8%）それぞれ増加している。総収益と総費用の差引により 12億2,203万7,790円の純利益を生じている。

(2) 収益

（決算審査資料2 147ページ参照）

区分		令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	比率
医業収益	入院収益	円 4,870,022,526	円 4,706,399,665	円 163,622,861	% 103.5
	外来収益	2,059,479,338	2,017,905,730	41,573,608	102.1
	その他医業収益	411,218,925	341,825,839	69,393,086	120.3
	小計	7,340,720,789	7,066,131,234	274,589,555	103.9
医業外収益	負担金	888,040,000	862,780,000	25,260,000	102.9
	補助金	2,023,058,864	1,332,389,120	690,669,744	151.8
	長期前受金戻入	34,823,319	13,260,161	21,563,158	262.6
	その他医業外収益	64,586,445	51,556,148	13,030,297	125.3
	小計	3,010,508,628	2,259,985,429	750,523,199	133.2
特別利益	固定資産売却益	0	1,044,032	△1,044,032	—
	小計	0	1,044,032	△1,044,032	—
合計		10,351,229,417	9,327,160,695	1,024,068,722	111.0

ア 医業収益は 73億4,072万789円で、前年度に比較して 2億7,458万9,555円 (3.9%) 増加している。これは主に、入院収益 1億6,362万2,861円の増加によるものである。

また、延べ患者数 1 人当たりの診療収益は、入院が 4万7,755円、外来が 1万3,342円で、前年度に比較して入院は 361円 (0.8%) 増加、外来は 151円 (1.1%) 減少している。

イ 医業外収益は 30億1,050万8,628円で、前年度に比較して 7億5,052万3,199円 (33.2%) 増加している。これは主に、補助金 6億9,066万9,744円が増加したことによるものである。

(3) 費用

(決算審査資料 2 146ページ参照)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 費 用	給 与 費	円 4,582,427,674	円 4,459,336,200	円 123,091,474	% 102.8
	材 料 費	1,693,509,550	1,718,075,842	△24,566,292	98.6
	経 費	1,707,739,976	1,520,615,120	187,124,856	112.3
	減 価 償 却 費	565,586,012	538,723,020	26,862,992	105.0
	資 産 減 耗 費	28,902,099	5,740,598	23,161,501	503.5
	研 究 研 修 費	16,518,481	15,581,860	936,621	106.0
	小 計	8,594,683,792	8,258,072,640	336,611,152	104.1
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,090,102	125,327,667	△18,237,565	85.4
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	32,757,024	27,272,418	5,484,606	120.1
	保 育 費	29,727,536	26,568,166	3,159,370	111.9
	長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,360,000	8,360,000	△2,000,000	76.1
	寄 附 金	27,272,728	27,272,728	0	100.0
	雑 損 失	331,300,445	323,617,656	7,682,789	102.4
	小 計	534,507,835	538,418,635	△3,910,800	99.3
合 計	9,129,191,627	8,796,491,275	332,700,352	103.8	

ア 医業費用は 85億9,468万3,792円で、前年度に比較して 3億3,661万1,152円（4.1%）増加している。これは主に、人件費（給与費）1億2,309万1,474円、経費 1億8,712万4,856円の増加によるものである。なお、最近3か年の医業収益に対する人件費（給与費）及び材料費の割合は次表のとおりで、前年度に比較して人件費比率は 0.7ポイント、材料費比率は 1.2ポイント低下している。

項 目	算 式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	62.4 (△0.7)	63.1 (6.3)	56.8 (△2.6)
材料費比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	23.1 (△1.2)	24.3 (2.4)	21.9 (0.9)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

イ 医業外費用は 5億3,450万7,835円で、前年度に比較して 391万800円（0.7%）減少している。これは主に、雑損失 768万2,789円が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 1,823万7,565円が減少したことによるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 158～159ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	113.4 (7.4)	106.0 (0.0)	106.0 (7.1)
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	85.4 (△0.2)	85.6 (△11.0)	96.6 (4.4)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	11.8 (6.1)	5.7 (0.1)	5.6 (6.7)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 113.4%で、前年度に比較して 7.4ポイント上昇している。この主な要因は、医業外収益の補助金の増加によるものである。

イ 医業収支比率は 85.4%で、前年度に比較して 0.2ポイント低下している。この主な要因は、医業費用の経費及び給与費の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 11.8%で、前年度に比較して 6.1ポイント上昇している。この主な要因は、医業外収益の増加に伴う当年度純利益の増加によるものである。

(5) 労働生産性

項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
医師1人当たり取扱患者数	人	3,507 (193)	3,314 (△446)	3,760 (△376)
看護師1人当たり取扱患者数	人	842 (△11)	853 (△115)	968 (34)
全職員1人当たり取扱患者数	人	460 (△3)	463 (△62)	525 (△6)
全職員1人当たり医業収益	千円	12,969 (78)	12,891 (△999)	13,890 (549)

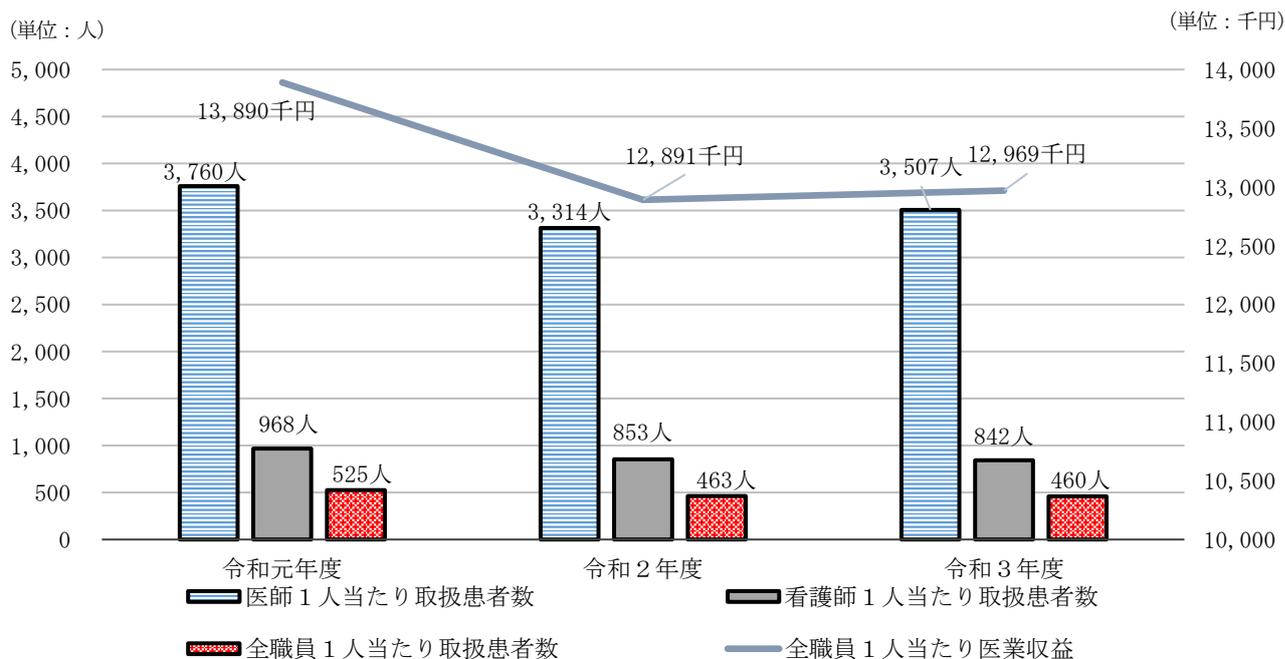
(注) 1 年内延数の月平均職員数で、会計年度任用職員は常勤職員に換算して算定。

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

医師1人当たり取扱患者数は3,507人で、前年度に比較して193人(5.8%)増加している。看護師1人当たり取扱患者数は842人で、前年度に比較して11人(1.2%)、全職員1人当たりの取扱患者数は460人で、前年度に比較して3人(0.6%)減少している。

全職員1人当たり医業収益は1,296万9,000円で、前年度に比較して7万8,000円(0.6%)増加している。

【労働生産性】



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 148～149ページ参照)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	円 9,707,840,938	円 9,252,447,660	円 455,393,278	% 104.9
	流 動 資 産	3,488,966,686	2,088,756,122	1,400,210,564	167.0
資 産 合 計		13,196,807,624	11,341,203,782	1,855,603,842	116.4
負 債	固 定 負 債	5,347,084,648	5,334,311,526	12,773,122	100.2
	流 動 負 債	1,784,170,272	1,832,049,023	△47,878,751	97.4
	繰 延 収 益	550,380,895	478,769,214	71,611,681	115.0
	小 計	7,681,635,815	7,645,129,763	36,506,052	100.5
資 本	資 本 金	17,897,210,092	17,300,150,092	597,060,000	103.5
	剰 余 金	△12,382,038,283	△13,604,076,073	1,222,037,790	91.0
	小 計	5,515,171,809	3,696,074,019	1,819,097,790	149.2
負 債 資 本 合 計		13,196,807,624	11,341,203,782	1,855,603,842	116.4

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 97億784万938円で、前年度に比較して 4億5,539万3,278円(4.9%)増加している。これは主に、建物 2億3,114万1,053円が減少したものの、器械備品 6億4,585万359円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 34億8,896万6,686円で、前年度に比較して 14億21万564円(67.0%)増加している。これは主に、未収金 3億4,032万6,134円が減少したものの、現金預金 17億3,052万3,395円の増加したことによるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 53億4,708万4,648円で、前年度に比較して 1,277万3,122円(0.2%)増加している。これは主に、退職給付引当金 2,285万6,902円の増加によるものである。
- (イ) 流動負債は 17億8,417万272円で、前年度に比較して 4,787万8,751円(2.6%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,543万2,352円、未払金 1,946万8,130円が減少したことによるものである。

- (ウ) 繰延収益は 5億5,038万895円で、前年度に比較して 7,161万1,681円 (15.0%) 増加している。これは、長期前受金の増加によるものである。
- (エ) 資本金は 178億9,721万92円で、前年度に比較して 5億9,706万円 (3.5%) 増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。
- (オ) 剰余金は △123億8,203万8,283円で、前年度に比較して 12億2,203万7,790円 (9.0%) マイナス幅が減少している。これは、当年度純利益によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 150ページ参照)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 2,021,105,734	円 557,241,519	円 1,463,864,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841,506,500	△150,170,882	△691,335,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,924,161	△218,152,173	769,076,334
資金増加額 (又は減少額)	1,730,523,395	188,918,464	1,541,604,931
資金期首残高	576,593,686	387,675,222	188,918,464
資金期末残高	2,307,117,081	576,593,686	1,730,523,395

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 20億2,110万5,734円で、前年度に比較して 14億6,386万4,215円増加している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △8億4,150万6,500円で、前年度に比較して 6億9,133万5,618円マイナス幅が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 5億5,092万4,161円で、前年度に比較して 7億6,907万6,334円増加している。
- エ 資金期末残高は 23億711万7,081円で、前年度に比較して 17億3,052万3,395円増加している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 158～159ページ参照)

項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	195.6 (81.6)	114.0 (41.7)	72.3 (26.9)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	46.0 (9.2)	36.8 (8.9)	27.9 (8.0)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	85.1 (△12.2)	97.3 (△7.5)	104.8 (△5.1)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=資本+負債

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

- ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 195.6%で、前年度に比較して 81.6ポイント上昇している。この主な要因は、現金預金 17億3,052万3,395円の増加によるものである。
- イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 46.0%で、前年度に比較して 9.2ポイント上昇している。
- ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は 85.1%で、前年度に比較して 12.2ポイント低下している。

(4) 医業収益の未収金状況

(消費税等を含む)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	窓 口	保 険	合 計	窓 口	保 険	合 計
過年度分	円 66,327,286	円 0	円 66,327,286	円 64,519,956	円 0	円 64,519,956
現年度分	81,154,833	521,629,218	602,784,051	67,819,685	535,640,212	603,459,897
合 計	147,482,119	521,629,218	669,111,337	132,339,641	535,640,212	667,979,853

(注) 保険診療料金は納期末到来に係るものである。

令和3年度末現在の医業収益における未収金は 6億6,911万1,337円で、前年度に比較して 113万1,484円 (0.2%) 増加している。

(5) 医業収益の不納欠損額

(消費税等を含む)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比 率	増 減	比 率
入院収益	件 32	円 3,308,921	件 0	円 0	件 32	% —	円 3,308,921	% —
外来収益	50	561,390	4	28,950	46	1,250.0	532,440	1,939.2
合 計	82	3,870,311	4	28,950	78	2,050.0	3,841,361	13,368.9

不納欠損額は 82件 387万311円で、前年度に比較して件数は 78件 (1,950.0%)、金額は 384万1,361円 (13,268.9%) それぞれ増加している。

不納欠損額は、蒲郡市債権管理条例第7条の規定により、不納欠損処分されている。

む す び

令和3年度病院事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、名古屋市立大学との連携強化を目的に、引き続き3年間の寄附講座を開設して、地域医療を担う医師の確保と研修医や学生の育成、教育を推進するとともに病院情報システムを更新し、同大学病院との間で診療情報の一元化に取り組み、市民に高度な医療を提供するため大学病院と遜色ない医療体制づくりに努められている。

業務状況においては、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、入院患者数10万1,980人、外来患者数15万4,365人で、前年度に比較して、入院患者数は2,676人(2.7%)、外来患者数は4,808人(3.2%)それぞれ増加している。また、臨床研修医を含む医師数は63人で、前年度と同数となっている。

経営収支の状況においては、総収益103億5,122万9,417円に対して、総費用91億2,919万1,627円で、収支差引12億2,203万7,790円の純利益を計上している。この結果、前年度からの繰越欠損金136億6,894万4,523円を差し引き、124億4,690万6,733円が当年度未処理欠損金となっている。ただし、病院事業の根幹をなす医業収支は、医業収益73億4,072万789円に対して、医業費用85億9,468万3,792円で、収支差引12億5,396万3,003円の医業損失を計上しており、前年度に比較して、損失幅が6,202万1,597円拡大されている。

内視鏡手術用支援機器ダヴィンチなどの高度な医療機器の活用や、医師及びその他医療職の確保による医療サービスの拡充に加えて、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金もあり、収益状況が改善されつつある。一方で、医業収益、医業外収益ともに他会計からの負担金収入に頼っている部分は依然として多く、まだまだ改善の余地があると推察される。

今後も、病院事業経営の健全化の実現と全国に先駆けた地域包括医療システムの構築を進めるとともに、地域の二次医療機関として、市民が安心信頼して受診・治療できる病院であり続けることを強く望むものである。

モーターボート競走事業会計

1 業務実績概要

本年度のモーターボート競走事業の実績は、SG開催となるボートレースメモリアルをはじめ、32節192日を本場開催し、本場・電話投票・ボートピア川崎・ボートピア名古屋・ミニボートピア栄・ボートレースチケットショップ高浜・場外委託を合わせた総売上は、1,546億217万9,700円となっている。

本年度の業務実績概要については、次表のとおりである。

項目	年度	単位	令和3年度	令和2年度	比較	
					増減	比率
開催日数		日	192	192	0	% 100.0
売上金		円	154,602,179,700	133,175,032,700	21,427,147,000	116.1
一日平均売上金		円	805,219,700	693,620,000	111,599,700	116.1
利用者数		人	24,690,252	21,995,844	2,694,408	112.2
本場(場内)入場者数		人	337,086	295,651	41,435	114.0

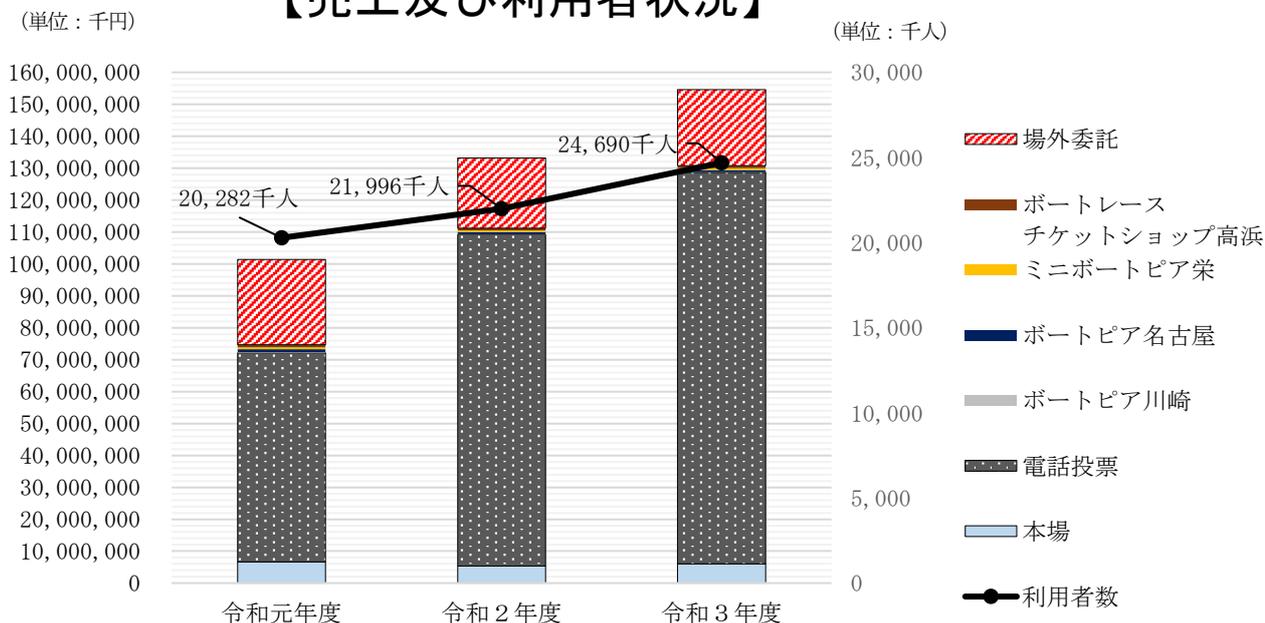
本年度は、前年度に比較して売上金 214億2,714万7,000円 (16.1%)、利用者数 269万4,408人 (12.2%)、本場(場内)入場者数 4万1,435人 (14.0%) がそれぞれ増加している。

(決算審査資料1 151ページ参照)

本年度の売上及び利用者状況については、次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	売 上	利用者	売 上	利用者	売 上	利用者
本 場	千円 5,997,125	千人 763	千円 5,310,769	千人 722	千円 6,635,293	千人 930
電 話 投 票	122,679,931	17,130	103,852,383	15,086	65,579,877	10,072
ボ ー ト ピ ア 川 崎	123,000	44	134,228	41	152,649	57
ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	615,805	160	678,995	169	850,467	222
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	590,005	112	532,226	108	692,919	129
ボ ー ト レ ー ス チ ケ ッ ト シ ョ ッ プ 高 浜	748,232	45	642,372	44	776,161	68
場 外 委 託	23,848,082	6,436	22,024,060	5,826	26,685,742	8,804
合 計	154,602,180	24,690	133,175,033	21,996	101,373,108	20,282

【売上及び利用者状況】



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
競艇事業収益	円 168,699,900,000	円 159,386,566,908	円 △9,313,333,092	% 94.5	うち、仮受 消費税及び 地方消費税 10,432,137 円
営業収益	168,593,597,000	159,280,644,642	△9,312,952,358	94.5	
営業外収益	106,273,000	105,922,266	△350,734	99.7	
特別収益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 1,593億8,656万6,908円で、予算額に対し 94.5%の収入率となり、予算額を 93億1,333万3,092円下回っている。この主なものは、営業収益の開催収益 79億5,687万7,800円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
競艇事業費用	円 158,675,600,000	円 146,680,840,837	円 0	円 11,994,759,163	% 92.4	うち、仮 払消費税 及び地方 消費税 1,347,25 4,718 円
営業費用	156,088,352,000	144,248,779,400	0	11,839,572,600	92.4	
営業外費用	2,567,218,000	2,432,061,437	0	135,156,563	94.7	
特別損失	30,000	0	0	30,000	—	
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 1,466億8,084万837円で、予算額に対し 92.4%の執行率となり、119億9,475万9,163円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の場間場外発売委託事業費 92億6,274万4,467円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	円 0	円 0	円 0	—	
償還金	0	0	0	—	

資本的収入の予算額、決算額ともになかった。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	5,381,800,000	2,681,010,771	0	2,700,789,229	49.8	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 25,195,045 円
建設改良費	1,474,217,000	277,462,538	0	1,196,754,462	18.8	
企業債償還金	287,384,000	287,383,083	0	917	100.0	
投 資	3,610,199,000	2,116,165,150	0	1,494,033,850	58.6	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

ア 資本的支出の決算額は 26億8,101万771円で、予算額に対し 49.8%の執行率となり、27億78万9,229円の不用額を生じている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 26億8,101万771円は、減債積立金 2億8,738万3,083円、建設改良積立金 2億5,226万7,493円、過年度分損益勘定留保資金 21億1,616万5,150円、当年度分消費税資本的収支調整額 2,519万5,045円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 22億8,505万3,533円となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
	円	円	円
3	159,376,134,771	146,695,603,745	12,680,531,026
2	138,075,104,778	128,942,357,131	9,132,747,647
元	106,001,477,409	100,846,709,444	5,154,767,965
30	97,579,134,073	92,304,742,393	5,274,391,680
29	88,696,947,508	85,492,207,324	3,204,740,184

本年度の収益的収支は、総収益が 1,593億7,613万4,771円で、前年度に比較して 213億102万9,993円 (15.4%)、総費用は 1,466億9,560万3,745円で、前年度に比較して 177億5,324万6,614円 (13.8%) それぞれ増加している。総収益と総費用の差引により 126億8,053万1,026円の純利益を生じている。

(2) 収 益

(決算審査資料2 153ページ参照)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	開 催 収 益	円 155,813,122,200	円 134,698,279,300	円 21,114,842,900	% 115.7
	開 催 事 務 受 託 収 益	135,742,035	138,160,301	△2,418,266	98.2
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,493,000,808	1,374,241,357	118,759,451	108.6
	ボートピア川崎場間 場外発売事務受託収益	330,906,026	281,025,092	49,880,934	117.7
	ボートピア名古屋場間 場外発売事務受託収益	1,211,270,283	1,219,288,465	△8,018,182	99.3
	ミニボートピア栄場間 場外発売事務受託収益	55,238,948	46,061,194	9,177,754	119.9
	ボートレースチケット ショップ高浜場間場外 発 売 事 務 受 託 収 益	77,864,592	54,966,748	22,897,844	141.7
	そ の 他 営 業 収 益	156,680,606	149,178,980	7,501,626	105.0
	小 計	159,273,825,498	137,961,201,437	21,312,624,061	115.4
営 業 外 収 益	使 用 料	25,624,492	20,550,774	5,073,718	124.7
	受取利息及び配当金	24,660,761	28,559,942	△3,899,181	86.3
	長 期 前 受 金 戻 入	35,022,781	35,003,543	19,238	100.1
	雑 収 益	17,001,239	29,789,082	△12,787,843	57.1
	小 計	102,309,273	113,903,341	△11,594,068	89.8
合 計	159,376,134,771	138,075,104,778	21,301,029,993	115.4	

ア 営業収益は 1,592億7,382万5,498円で、前年度に比較して 213億1,262万4,061円 (15.4%) 増加している。これは主に、開催収益 211億1,484万2,900円の増加によるものである。

イ 営業外収益は 1億230万9,273円で、前年度に比較して 1,159万4,068円 (10.2%) 減少している。これは主に、使用料 507万3,718円が増加したものの、雑収益 1,278万7,843円の減少によるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 152ページ参照)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	施 設 管 理 費	円 370,641,883	円 353,168,684	円 17,473,199	% 104.9
	競 走 実 施 費	112,763,512,742	96,382,063,869	16,381,448,873	117.0
	販 売 促 進 費	912,789,439	766,340,724	146,448,715	119.1
	ボートピア川崎発売事業費	440,340,836	402,130,092	38,210,744	109.5
	ボートピア名古屋発売事業費	1,762,503,162	1,833,270,981	△70,767,819	96.1
	ミニボートピア栄発売事業費	572,531,680	503,495,416	69,036,264	113.7
	ボートレースチケット ショップ高浜発売事業費	742,322,018	627,553,364	114,768,654	118.3
	場間場外発売委託事業費	23,575,001,488	21,755,513,870	1,819,487,618	108.4
	場間場外発売事務受託費	432,753,203	372,581,497	60,171,706	116.1
	総 係 費	569,566,429	526,647,942	42,918,487	108.1
	減 価 償 却 費	745,644,950	711,617,180	34,027,770	104.8
	資 産 減 耗 費	13,916,852	6,531,126	7,385,726	213.1
	小 計	142,901,524,682	124,240,914,745	18,660,609,937	115.0
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,616,437	1,905,942	△289,505	84.8
	寄 附 金	0	10,000,000	△10,000,000	0.0
	繰 出 金	2,423,680,000	3,427,977,000	△1,004,297,000	70.7
	雑 支 出	1,368,782,626	1,261,559,444	107,223,182	108.5
	小 計	3,794,079,063	4,701,442,386	△907,363,323	80.7
合 計	146,695,603,745	128,942,357,131	17,753,246,614	113.8	

ア 営業費用は 1,429億152万4,682円で、前年度に比較して 186億6,060万9,937円 (15.0%) 増加している。これは主に、ボートピア名古屋発売事業費 7,076万7,819円が減少したものの、競走実施費 163億8,144万8,873円が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 37億9,407万9,063円で、前年度に比較して 9億736万3,323円 (19.3%) 減少している。これは主に、繰出金 10億429万7,000円の減少によるものである。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 158～159ページ参照)

項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.6 (1.5)	107.1 (2.0)	105.1 (△0.6)
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	111.5 (0.5)	111.0 (2.4)	108.6 (△0.2)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	8.0 (1.4)	6.6 (1.7)	4.9 (△0.5)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は108.6%で、前年度に比較して1.5ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の増加によるものである。

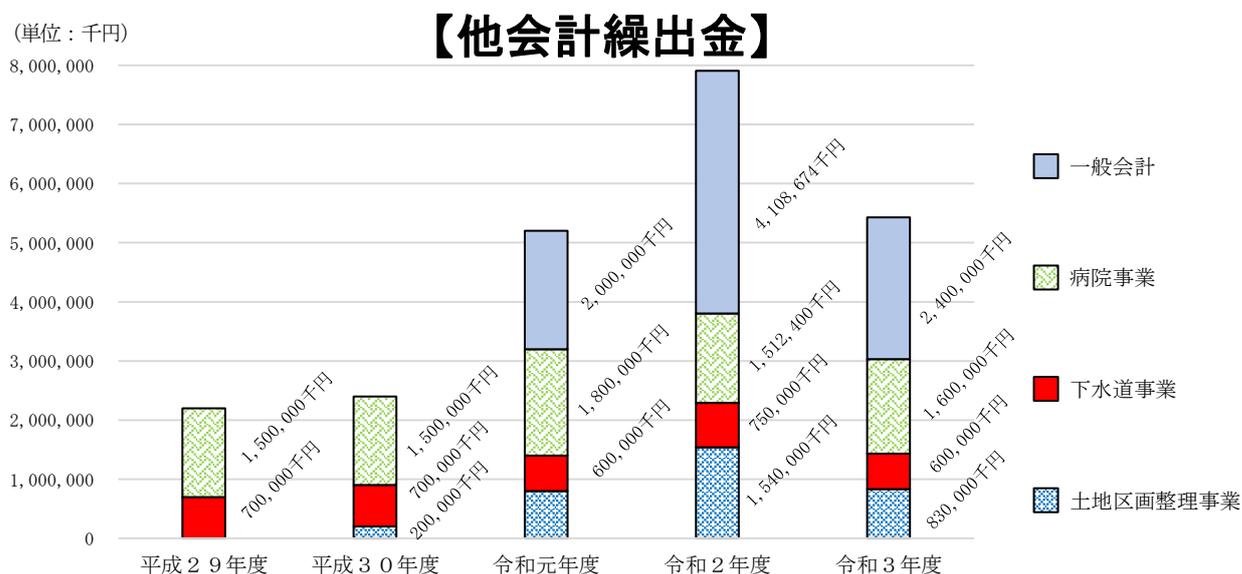
イ 営業収支比率は111.5%で、前年度に比較して0.5ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の開催収益の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は8.0%で、前年度に比較して1.4ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の増加に伴う当年度純利益の増加によるものである。

(5) 他会計繰出金

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
繰出金	千円 2,200,000	千円 2,400,000	千円 5,200,000	千円 7,911,074	千円 5,430,000

本年度に他会計へ繰り出した54億3,000万円の内訳は、一般会計24億円、病院事業会計16億円、土地区画整理事業特別会計8億3,000万円、下水道事業会計6億円であり、前年度に比較して24億8,107万4,000円(31.4%)減少している。



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 154～155ページ参照)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 24,121,735,515	円 22,512,864,674	円 1,608,870,841	% 107.1
	流 動 資 産	40,438,343,462	30,302,915,284	10,135,428,178	133.4
資 産 合 計		64,560,078,977	52,815,779,958	11,744,299,019	122.2
負 債	固 定 負 債	1,280,037,206	1,585,497,204	△305,459,998	80.7
	流 動 負 債	6,121,196,640	4,316,945,868	1,804,250,772	141.8
	繰 延 収 益	167,482,827	202,505,608	△35,022,781	82.7
	小 計	7,568,716,673	6,104,948,680	1,463,767,993	124.0
資 本	資 本 金	24,297,586,011	23,264,205,778	1,033,380,233	104.4
	剰 余 金	32,693,776,293	23,446,625,500	9,247,150,793	139.4
	小 計	56,991,362,304	46,710,831,278	10,280,531,026	122.0
負 債 資 本 合 計		64,560,078,977	52,815,779,958	11,744,299,019	122.2

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 241億2,173万5,515円で、前年度に比較して 16億887万841円 (7.1%) 増加している。これは主に、建物 2億3,872万6,425円、建物附属設備 2億1,033万6,684円、機械及び装置 7,537万7,028円が減少したものの、投資有価証券 14億9,854万5,150円、出資金 6億632万円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 404億3,834万3,462円で、前年度に比較して 101億3,542万8,178円 (33.4%) 増加している。これは主に、現金預金 89億307万8,735円、未収金 6億2,061万4,324円が増加したことによるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 12億8,003万7,206円で、前年度に比較して 3億545万9,998円 (19.3%) 減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2億8,766万9,550円の減少によるものである。
- (イ) 流動負債は 61億2,119万6,640円で、前年度に比較して 18億425万772円 (41.8%) 増加している。これは主に、未払金 17億9,216万8,810円の増加によるものである。

- (ウ) 繰延収益は 1億6,748万2,827円で、前年度に比較して 3,502万2,781円 (17.3%) 減少している。これは主に、収益化累計額 3,493万8,781円のマイナス幅の増加によるものである。
- (エ) 資本金は 242億9,758万6,011円で、前年度に比較して 10億3,338万233円 (4.4%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。
- (オ) 剰余金は 326億9,377万6,293円で、前年度に比較して 92億4,715万793円 (39.4%) 増加している。これは主に、減債積立金 2億8,738万3,083円が減少したものの、その他積立金 50億円、建設改良積立金 38億4,929万2,507円が増加したことによるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 156ページ参照)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 13,836,990,621	円 9,603,426,067	円 4,233,564,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246,528,803	△1,308,628,505	△937,900,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,687,383,083	△4,222,200,578	1,534,817,495
資金増加額 (又は減少額)	8,903,078,735	4,072,596,984	4,830,481,751
資金期首残高	27,930,672,675	23,858,075,691	4,072,596,984
資金期末残高	36,833,751,410	27,930,672,675	8,903,078,735

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、本年度は 138億3,699万621円で、前年度に比較して 42億3,356万4,554円増加している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △22億4,652万8,803円で、前年度に比較して 9億3,790万298円マイナス幅が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △26億8,738万3,083円で、前年度に比較して 15億3,481万7,495円マイナス幅が減少している。
- エ 資金期末残高は 368億3,375万1,410円で、前年度に比較して 89億307万8,735円増加している。

(3) 基金の状況について

令和3年度末現在高は、28億4,582万円で、前年度に比較して1,130万円増加している。

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
モーターボート競走事業 財政調整基金	円 2,834,520,000	円 11,300,000	円 2,845,820,000

(4) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。
(決算審査資料 158～159ページ参照)

項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	660.6 (△41.4)	702.0 (△183.4)	885.4 (422.3)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	88.5 (△0.3)	88.8 (△1.2)	90.0 (6.1)
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	41.3 (△5.1)	46.4 (△3.9)	50.3 (△3.2)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=資本+負債

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は660.6%で、前年度に比較して41.4ポイント低下している。この主な要因は、流動負債の未払金17億9,216万8,810円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は88.5%で、前年度に比較して0.3ポイント低下している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は41.3%で、前年度に比較して5.1ポイント低下している。

(5) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区分	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減	比率
勝舟投票券発売金等	円 2,481,349,652	円 1,852,033,183	円 629,316,469	% 134.0
雑収益等	11,507,281	20,209,426	△8,702,145	56.9
合計	2,492,856,933	1,872,242,609	620,614,324	133.1

令和3年度末現在の未収金の状況は24億9,285万6,933円で、前年度に比較して6億2,061万4,324円(33.1%)増加している。

む す び

令和3年度モーターボート競走事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、G1周年記念競走のほか、SGボートレースメモリアルなどの開催やYouTubeチャンネルの活用により、レースの魅力を発信して新規ファンの獲得に取り組まれている。また、外向発売所（南ウイング）改築工事や競技部施設改築工事などの実施による老朽化した施設の改修や更新を行い、計画的かつ効率的な設備投資を行うとともに、ファンや選手にとって安全安心な施設の提供に努められている。

業務状況においては、32節192日の開催で、売上額は1,546億217万9,700円（1日平均8億521万9,700円）となり、前年度に比較して開催日数は同日数、売上額は214億2,714万7,000円（1日平均1億1,159万9,700円）の増加となっている。また、本場入場人員は33万7,086人（1日平均1,756人）で、前年度より4万1,435人（1日平均7人）の増加となっている。

経営収支の状況においては、総収益1,593億7,613万4,771円に対し、総費用は1,466億9,560万3,745円で、収支差引126億8,053万1,026円の純利益を計上している。発売形態の多様化に伴い、本場以外に電話投票や場外発売場など購買手段が広がり、加えて、コロナ禍における生活様式の変化も影響して、電話投票発売が好調であったことから、過去最高売上となっている。

今後のボートレース事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の病状が無症状・軽症化して社会経済活動の正常化が進むなか、需要回復を目指すイベントや観光業などの競合が見込まれている。

売上額増加のため、SG競走などグレードレースの誘致に積極的に取り組むとともに、競争性の乏しい契約の見直しやルーチン業務の改善など事務の効率化をはかり、健全な経営管理に徹して、本事業の目的である市財政への貢献をより一層期待するものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

水道事業会計

1	業務実績表	1 3 3
2	比較損益計算書	1 3 4
3	比較貸借対照表	1 3 6
4	キャッシュ・フロー計算書	1 3 8

下水道事業会計

1	業務実績表	1 3 9
2	損益計算書	1 4 0
3	貸借対照表	1 4 2
4	キャッシュ・フロー計算書	1 4 4

病院事業会計

1	業務実績表	1 4 5
2	比較損益計算書	1 4 6
3	比較貸借対照表	1 4 8
4	キャッシュ・フロー計算書	1 5 0

モーターボート競走事業会計

1	業務実績表	1 5 1
2	比較損益計算書	1 5 2
3	比較貸借対照表	1 5 4
4	キャッシュ・フロー計算書	1 5 6

	経営分析表	1 5 8
--	-------	-------

[水道事業会計]

1 業 務 実 績 表

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	摘 要
行政区域内人口	人	79,085	79,558	80,037	年度末現在
給水人口	人	78,927	79,399	79,877	〃
普及率	%	99.8	99.8	99.8	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水栓数	栓	34,503	34,170	34,130	年度末現在
配水量	m ³	9,934,783	9,879,192	10,155,652	
給水量	m ³	9,230,777	9,179,798	9,480,575	年間有収水量
有収率	%	92.9	92.9	93.4	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日最大配水量	m ³	29,827	30,868	31,170	
1日平均配水量	m ³	27,219	27,066	27,748	
1日配水能力	m ³	36,975	36,975	36,975	
負荷率	%	91.3	87.7	89.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
1m ³ 当たり供給単価	円	167.82	145.61	168.79	$\frac{\text{水道料金}}{\text{年間給水量}}$
1m ³ 当たり給水原価	円	160.05	160.43	161.61	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$
配水管延長	m	548,015	547,400	546,000	年度末現在
職員数	人	18	18	18	〃

2 比 較 損

		借		方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	1,635,796,175	99.7	1,611,886,450	98.4	23,909,725	101.5	
原水及び浄水費	705,709,424	43.1	705,598,674	43.1	110,750	100.0	
配水及び給水費	212,278,418	12.9	197,116,613	12.0	15,161,805	107.7	
業務費	116,668,989	7.1	118,397,860	7.2	△1,728,871	98.5	
総係費	28,074,441	1.7	38,977,914	2.4	△10,903,473	72.0	
減価償却費	538,527,932	32.8	536,465,099	32.8	2,062,833	100.4	
資産減耗費	34,123,771	2.1	15,330,290	0.9	18,793,481	222.6	
その他営業費用	413,200	0.0	0	0.0	413,200	—	
営業外費用	4,733,587	0.3	25,278,508	1.6	△20,544,921	18.7	
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,717,627	0.2	4,810,015	3.0	△1,092,388	77.3	
雑支出	1,015,960	0.1	20,468,493	1.3	△19,452,533	5.0	
特別損失	2,119	0.0	498,566	0.0	△496,447	0.4	
固定資産売却損	0	—	899	0.0	△899	0.0	
過年度損益修正損	2,119	0.0	497,667	0.0	△495,548	0.4	
費用合計	1,640,531,881	100.0	1,637,663,524	100.0	2,868,357	100.2	
当年度純利益	147,786,130	—	155,123,639	—	△7,337,509	95.3	
合計	1,788,318,011	—	1,792,787,163	—	△4,469,152	99.8	

益 計 算 書

		貸		方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円		%
営業収益	1,620,249,543	90.6	1,409,413,605	78.6	210,835,938		115.0
給水収益	1,549,123,046	86.6	1,336,690,940	74.5	212,432,106		115.9
他会計負担金	9,994,596	0.6	11,800,572	0.7	△1,805,976		84.7
その他営業収益	61,131,901	3.4	60,922,093	3.4	209,808		100.3
営業外収益	168,037,755	9.4	383,363,693	21.4	△215,325,938		43.8
受取利息及び 配当金	791,155	0.0	1,215,539	0.1	△424,384		65.1
長期前受金戻入	162,689,702	9.1	164,493,320	9.2	△1,803,618		98.9
雑収益	4,556,898	0.3	5,039,183	0.3	△482,285		90.4
他会計補助金	0	—	212,615,651	11.8	△212,615,651		—
特別利益	30,713	0.0	9,865	0.0	20,848		311.3
過年度損益修正益	30,713	0.0	9,865	0.0	20,848		311.3
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0		—
収 益 合 計	1,788,318,011	100.0	1,792,787,163	100.0	△4,469,152		99.8
当年度純損失	0	—	0	—	0		—
合 計	1,788,318,011	—	1,792,787,163	—	△4,469,152		99.8

借 対 照 表

		貸		方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
固定負債	円 377,844,943	%	円 219,417,601	%	円 158,427,342		%
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	339,738,275	2.0	182,895,893	1.1	156,842,382		185.8
退職給付引当金	38,106,668	0.2	36,521,708	0.2	1,584,960		104.3
流動負債	662,020,074	3.8	512,570,190	3.1	149,449,884		129.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	52,157,618	0.3	44,399,514	0.3	7,758,104		117.5
未払金	456,374,685	2.6	314,280,748	1.9	142,093,937		145.2
前受金	13,941,731	0.1	11,723,800	0.1	2,217,931		118.9
賞与引当金	7,504,000	0.1	8,555,000	0.1	△1,051,000		87.7
法定福利費引当金	1,423,000	0.0	1,604,000	0.0	△181,000		88.7
その他流動負債	130,619,040	0.7	132,007,128	0.7	△1,388,088		98.9
繰延収益	4,263,553,497	24.8	4,180,983,512	25.1	82,569,985		102.0
長期前受金	4,263,553,497	24.8	4,180,983,512	25.1	82,569,985		102.0
〔負債合計〕	5,303,418,514	30.8	4,912,971,303	29.5	390,447,211		107.9
資本金	11,237,979,100	65.3	11,082,855,461	66.4	155,123,639		101.4
剰余金	678,110,325	3.9	685,447,834	4.1	△7,337,509		98.9
（資本剰余金）	459,179,515	2.6	459,179,515	2.7	0		100.0
工事負担金	374,886,116	2.1	374,886,116	2.2	0		100.0
分担金	68,485,000	0.4	68,485,000	0.4	0		100.0
受贈財産評価額	14,970,879	0.1	14,970,879	0.1	0		100.0
補助金	837,520	0.0	837,520	0.0	0		100.0
（利益剰余金）	218,930,810	1.3	226,268,319	1.4	△7,337,509		96.8
利益積立金	70,000,000	0.4	70,000,000	0.4	0		100.0
当年度未処分 利益剰余金	148,930,810	0.9	156,268,319	1.0	△7,337,509		95.3
〔資本合計〕	11,916,089,425	69.2	11,768,303,295	70.5	147,786,130		101.3
負債資本合計	17,219,507,939	100.0	16,681,274,598	100.0	538,233,341		103.2

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益	147,786,130	155,123,639	△7,337,509
減価償却費	538,527,932	536,465,099	2,062,833
固定資産除却費	6,906,471	15,330,290	△8,423,819
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,728,496	9,717,091	△12,445,587
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,051,000	899,000	△1,950,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△181,000	175,000	△356,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,584,960	4,807,680	△3,222,720
長期前受金戻入額	△162,689,702	△164,493,320	1,803,618
受取利息及び配当金	1,215,539	1,215,539	0
支払利息	4,810,015	4,810,015	0
固定資産売却損益（△は益）	0	899	△899
未収金の増減額（△は増加）	△2,324,207	26,978,409	△29,302,616
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,756,730	△476,254	△1,280,476
未払金の増減額（△は減少）	142,093,937	△203,275,703	345,369,640
前受金の増減額（△は減少）	2,217,931	△1,087,700	3,305,631
預り金の増減額（△は減少）	△1,388,088	3,897,636	△5,285,724
小 計	673,023,692	390,087,320	282,936,372
利息及び配当金の受取額	△1,215,539	△1,215,539	0
利息の支払額	△4,810,015	△4,810,015	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	666,998,138	384,061,766	282,936,372
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の売却による収入	0	24,277	△24,277
有形固定資産の取得による支出	△948,128,204	△748,071,497	△200,056,707
工事負担金による収入	134,352,313	110,479,862	23,872,451
分担金による収入	30,790,546	32,054,555	△1,264,009
補助金による収入	80,116,828	29,603,391	50,513,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,868,517	△575,909,412	△126,959,105
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	209,000,000	40,000,000	169,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△44,399,514	△43,294,676	△1,104,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,600,486	△3,294,676	167,895,162
資金増加額（又は減少額）	128,730,107	△195,142,322	323,872,429
資金期首残高	1,191,811,713	1,386,954,035	△195,142,322
資金期末残高	1,320,541,820	1,191,811,713	128,730,107

[下水道事業会計]

1 業務実績表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	摘要		
行政区域内人口	人	79,085	79,558	80,037	年度末現在		
処理区域内人口	人	54,986	52,931	51,009	〃		
処理区域面積	ha	1,244	1,202	1,155	〃		
普及率	%	69.5	66.5	63.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$		
水洗化人口	人	48,689	47,815	46,125	年度末現在		
水洗化率	%	88.5	90.3	90.4	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$		
処理水量	蒲郡処理区分 (幸田町流入分を含む)	m ³	7,096,092	7,041,166	6,252,300		
	豊川処理区分	m ³	657,015	654,052	680,435		
	計	m ³	7,753,107	7,695,218	6,932,735		
1日平均処理水量	m ³	21,241	21,083	18,942			
有収水量	蒲郡処理区分	単独公共下水道	m ³	4,981,190	4,969,675	4,938,662	
		特定環境保全公共下水道	m ³	132,764	123,326	186,424	
		幸田町流入分	m ³	684,887	672,587	619,056	
	豊川処理区分	m ³	654,519	621,816	718,650		
	合計 (幸田町流入分を除く)	m ³	5,768,473	5,714,817	5,843,736		
	合計 (幸田町流入分を含む)	m ³	6,453,360	6,387,404	6,462,792		
有収率	m ³	83.2	83.0	93.2	$\frac{\text{年間有収水量 (幸田町流入分を含む)}}{\text{年間処理水量}} \times 100$		
1m ³ 当り使用料単価	円	120.17	118.91	124.34	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量 (幸田町流入分を含む)}}$		
1m ³ 当り汚水処理原価	円	150.00	186.14	183.56	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量 (幸田町流入分を含む)}}$		
下水管布設延長	km	454.4	448.1	440.2			
職員数	人	20	20	19			

2 比 較 損

		借		方			
区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	1,933,128,218	76.7	2,043,257,153	94.9	△110,128,935	94.6	
管渠費	114,974,497	4.6	128,562,738	6.0	△13,588,241	89.4	
処理場費	344,386,598	13.7	316,202,693	14.7	28,183,905	108.9	
ポンプ場費	41,116,531	1.6	36,253,956	1.7	4,862,575	113.4	
流域下水道費	35,796,751	1.4	35,803,066	1.7	△6,315	100.0	
総係費	66,594,381	2.6	78,317,544	3.6	△11,723,163	85.0	
減価償却費	1,328,663,229	52.7	1,430,082,337	66.4	△101,419,108	92.9	
資産減耗費	1,596,231	0.1	17,810,019	0.8	△16,213,788	9.0	
その他営業費用	0	0.0	224,800	0.0	△224,800	0.0	
営業外費用	119,554,875	4.8	105,476,024	4.9	14,078,851	113.3	
支払利息及び 企業債取扱諸費	92,967,427	3.7	105,396,356	4.9	△12,428,929	88.2	
雑支出	26,587,448	1.1	79,668	0.0	26,507,780	33,372.8	
特別損失	466,722,969	18.5	3,922,638	0.2	462,800,331	11,898.2	
固定資産売却損	230,490	0.0	0	0.0	230,490	—	
過年度損益修正損	0	0.0	2,225,500	0.1	△2,225,500	0.0	
その他特別損失	466,492,479	18.5	1,697,138	0.1	464,795,341	27,487.0	
費用合計	2,519,406,062	100.0	2,152,655,815	100.0	366,750,247	117.0	
当年度純利益	287,766,043	—	157,618,434	—	130,147,609	182.6	
合計	2,807,172,105	—	2,310,274,249	—	496,897,856	121.5	

益 計 算 書

		貸		方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
営業収益	1,054,291,536	37.5	1,155,627,618	50.0	△101,336,082	91.2	
下水道使用料	775,471,131	27.6	759,543,195	32.9	15,927,936	102.1	
他会計負担金	240,706,000	8.6	361,300,000	15.6	△120,594,000	66.6	
幸田町下水道 維持管理費負担金	37,885,405	1.3	34,608,323	1.5	3,277,082	109.5	
その他営業収益	229,000	0.0	176,100	0.0	52,900	130.0	
営業外収益	1,033,077,638	36.8	1,139,050,238	49.3	△105,972,600	90.7	
受取利息及び配当 金	4,161	0.0	4,054	0.0	107	102.6	
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—	
他会計補助金	348,034,000	12.4	359,700,000	15.6	△11,666,000	96.8	
長期前受金戻入	684,546,210	24.4	778,902,179	33.7	△94,355,969	87.9	
雑収益	493,267	0.0	444,005	0.0	49,262	111.1	
特別利益	719,802,931	25.7	15,596,393	0.7	704,206,538	4,615.2	
過年度損益修正益	9,002,931	0.3	13,899,255	0.6	△4,896,324	64.8	
その他特別損益	710,800,000	25.4	1,697,138	0.1	709,102,862	41,882.3	
収益合計	2,807,172,105	100.0	2,310,274,249	100.0	496,897,856	121.5	
当年度純損失	0	—	0	—	0	—	
合計	2,807,172,105	—	2,310,274,249	—	496,897,856	121.5	

3 比 較 貸

		借		方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
固定資産	円	%	円	%	円	%	
	27,493,921,096	97.1	27,437,187,112	97.3	56,733,984	100.2	
(有形固定資産)	27,201,876,907	96.1	27,197,184,149	96.4	4,692,758	100.0	
土地	1,456,462,334	5.1	1,456,556,837	5.2	△94,503	100.0	
建物	143,693,524	0.5	157,992,551	0.6	△14,299,027	90.9	
構築物	24,444,478,816	86.4	24,584,070,142	87.1	△139,591,326	99.4	
機械及び装置	657,422,435	2.3	622,803,252	2.2	34,619,183	105.6	
車両及び運搬具	630,905	0.0	817,615	0.0	△186,710	77.2	
工具器具及び備品	107,681	0.0	172,811	0.0	△65,130	62.3	
建設仮勘定	499,081,212	1.8	374,770,941	1.3	124,310,271	133.2	
(無形固定資産)	240,427,184	0.8	239,908,563	0.9	518,621	100.2	
地上権	74,146,611	0.2	74,146,611	0.3	0	100.0	
施設利用権	166,280,573	0.6	165,761,952	0.6	518,621	100.3	
(投資その他の資産)	51,617,005	0.2	94,400	0.0	51,522,605	54,679.0	
投資	51,617,005	0.2	94,400	0.0	51,522,605	54,679.0	
流動資産	833,183,795	2.9	768,889,836	2.7	64,293,959	108.4	
現金預金	602,301,833	2.1	495,088,857	1.7	107,212,976	121.7	
未収金	210,881,962	0.7	253,800,979	0.9	△42,919,017	83.1	
その他流動資産	20,000,000	0.1	20,000,000	0.1	0	100.0	
資 産 合 計	28,327,104,891	100.0	28,206,076,948	100.0	121,027,943	100.4	

借 対 照 表

		貸		方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
固定負債	6,951,132,185	24.6	6,841,370,894	24.3	109,761,291	101.6	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,941,757,896	24.6	6,832,113,460	24.3	109,644,436	101.6	
退職給付引当金	9,374,289	0.0	9,257,434	0.0	116,855	101.3	
流動負債	947,589,660	3.3	999,988,339	3.5	△52,398,679	94.8	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	607,055,564	2.1	635,472,483	2.2	△28,416,919	95.5	
未払金	308,137,673	1.1	334,512,574	1.2	△26,374,901	92.1	
賞与引当金	7,185,000	0.0	8,198,000	0.0	△1,013,000	87.6	
法定福利費引当金	1,335,000	0.0	1,479,000	0.0	△144,000	90.3	
その他流動負債	23,876,423	0.1	20,326,282	0.1	3,550,141	117.5	
繰延収益	12,901,506,737	45.5	13,136,867,449	46.6	△235,360,712	98.2	
長期前受金	12,901,506,737	45.5	13,136,867,449	46.6	△235,360,712	98.2	
〔負債合計〕	20,800,228,582	73.4	20,978,226,682	74.5	△177,998,100	99.2	
資本金	6,045,286,510	21.3	6,034,026,510	21.4	11,260,000	100.2	
剰余金	1,481,589,799	5.3	1,193,823,756	4.2	287,766,043	124.1	
(資本剰余金)	1,237,144,295	4.4	1,237,144,295	4.4	0	100.0	
受贈財産評価額	941,842,471	3.3	941,842,471	3.3	0	100.0	
他会計負担金	295,301,824	1.1	295,301,824	1.1	0	100.0	
(利益剰余金)	244,445,504	0.9	△43,320,539	△0.2	287,766,043	—	
当年度未処理欠損金	244,445,504	0.9	△43,320,539	△0.2	287,766,043	—	
〔資本合計〕	7,526,876,309	26.6	7,227,850,266	25.6	299,026,043	104.1	
負債資本合計	28,327,104,891	100.0	28,206,076,948	100.0	121,027,943	100.4	

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益（△は損失）	円 287,766,043	円 157,618,434	円 130,147,609
減価償却費	1,328,663,229	1,430,082,337	△101,419,108
固定資産除却費	790,231	5,769,596	△4,979,365
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△520,030	△653,369	133,339
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,013,000	186,000	△1,199,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△144,000	△24,000	△120,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	116,855	4,670,775	△4,553,920
長期前受金戻入額	△684,546,210	△778,902,179	94,355,969
受取利息及び配当金	△4,161	△4,054	△107
支払利息	92,967,427	105,396,356	△12,428,929
固定資産売却損益（△は益）	230,490	0	230,490
未収金の増減額（△は増加）	43,439,047	6,812,399	36,626,648
未払金の増減額（△は減少）	△26,374,901	54,182,488	△80,557,389
その他流動負債（△は減少）	3,550,141	△2,972,103	6,522,244
小 計	1,044,921,161	982,162,680	62,758,481
利息及び配当金の受取額	4,161	4,054	107
利息の支払額	△92,967,427	△105,396,356	12,428,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	951,957,895	876,770,378	75,187,517
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の売却による収入	214,710	0	214,710
有形固定資産の取得による支出	△1,335,110,039	△1,246,426,862	△88,683,177
負担金及び分担金による収入	27,298,297	46,858,559	△19,560,262
国庫補助金による収入	421,887,201	381,551,904	40,335,297
長期前払消費税の納付による支出	△51,522,605	0	△51,522,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,232,436	△818,016,399	△119,216,037
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	716,700,000	673,500,000	43,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△635,472,483	△630,862,127	△4,610,356
他会計からの出資による収入	11,260,000	29,000,000	△17,740,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,487,517	71,637,873	20,849,644
資金増加額（又は減少額）	107,212,976	130,391,852	△23,178,876
資金期首残高	495,088,857	364,697,005	130,391,852
資金期末残高	602,301,833	495,088,857	107,212,976

〔病院事業会計〕

1 業務実績表

項目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	摘要
病床数		床	382	382	382	年度末現在
患者数	入院	年計	人 101,980	99,304	114,032	年延入院患者数
		1日平均	人 279.4	272.1	311.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$
	外来	年計	人 154,365	149,557	167,374	年延外来患者数
		1日平均	人 637.9	615.5	691.6	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
	合計	年計	人 256,345	248,861	281,406	診療日数 元 入院 366日 外来 242日 2 入院 365日 外来 243日 3 入院 365日 外来 242日
		1日平均	人 917.3	887.6	1,003.2	
病床利用率		%	73.1	71.2	81.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
入院外来患者比率		%	151.4	150.6	146.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職員数	医師	人	(54) 63	(58) 63	(63) 59	
	看護師	人	(46) 274	(43) 271	(47) 263	准看護師を含む
	医療技術員	人	(10) 82	(10) 83	(8) 78	
	事務員	人	(37) 22	(31) 22	(29) 22	
	労務員	人	(40) 6	(37) 7	(40) 7	
	合計	人	(187) 447	(179) 446	(187) 429	年度末現在
患者1人1日当たり	医業費用	円	33,528	33,183	28,021	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	医業収益	円	28,636	28,394	27,061	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり診療収益	入院	円	47,755	47,394	45,981	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外来	円	13,342	13,493	11,813	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	平均	円	27,032	27,020	25,659	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

- (注) 1 職員数欄のかっこ書は、会計年度任用職員の別掲である。
 2 職員数には再任用職員も含む。
 3 常勤医師数には臨床研修医も含む。

2 比 較 損

借 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	8,594,683,792	94.1	8,258,072,640	93.9	336,611,152	104.1
給与費	4,582,427,674	50.2	4,459,336,200	50.7	123,091,474	102.8
材料費	1,693,509,550	18.5	1,718,075,842	19.5	△24,566,292	98.6
経費	1,707,739,976	18.7	1,520,615,120	17.3	187,124,856	112.3
減価償却費	565,586,012	6.2	538,723,020	6.1	26,862,992	105.0
資産減耗費	28,902,099	0.3	5,740,598	0.1	23,161,501	503.5
研究研修費	16,518,481	0.2	15,581,860	0.2	936,621	106.0
医業外費用	534,507,835	5.9	538,418,635	6.1	△3,910,800	99.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	107,090,102	1.2	125,327,667	1.4	△18,237,565	85.4
長期前払消費税 償却	32,757,024	0.4	27,272,418	0.3	5,484,606	120.1
保育費	29,727,536	0.3	26,568,166	0.3	3,159,370	111.9
長期貸付金 貸倒引当金繰入額	6,360,000	0.1	8,360,000	0.1	△2,000,000	76.1
寄附金	27,272,728	0.3	27,272,728	0.3	0	100.0
雑損失	331,300,445	3.6	323,617,656	3.7	7,682,789	102.4
費用合計	9,129,191,627	100.0	8,796,491,275	100.0	332,700,352	103.8
当年度純利益	1,222,037,790	—	530,669,420	—	691,368,370	—
合 計	10,351,229,417	—	9,327,160,695	—	1,024,068,722	111.0

益 計 算 書

貸 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
医業収益	7,340,720,789	70.9	7,066,131,234	75.8	274,589,555	103.9
入院収益	4,870,022,526	47.0	4,706,399,665	50.5	163,622,861	103.5
外来収益	2,059,479,338	19.9	2,017,905,730	21.6	41,573,608	102.1
その他医業収益	411,218,925	4.0	341,825,839	3.7	69,393,086	120.3
医業外収益	3,010,508,628	29.1	2,259,985,429	24.2	750,523,199	133.2
負担金	888,040,000	8.6	862,780,000	9.2	25,260,000	102.9
補助金	2,023,058,864	19.6	1,332,389,120	14.3	690,669,744	151.8
長期前受金戻入	34,823,319	0.3	13,260,161	0.1	21,563,158	262.6
その他医業外収益	64,586,445	0.6	51,556,148	0.6	13,030,297	125.3
特別利益	0	0.0	1,044,032	0.0	△1,044,032	0.0
固定資産売却益	0	0.0	1,044,032	0.0	△1,044,032	0.0
収 益 合 計	10,351,229,417	100.0	9,327,160,695	100.0	1,024,068,722	111.0
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	10,351,229,417	—	9,327,160,695	—	1,024,068,722	111.0

借 対 照 表

		貸		方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
固定負債	5,347,084,648	40.5	5,334,311,526	47.0	12,773,122	100.2	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,720,377,812	28.2	3,723,878,772	32.8	△3,500,960	99.9	
リース債務	6,672,629	0.0	13,255,449	0.1	△6,582,820	50.3	
退職給付引当金	1,620,034,207	12.3	1,597,177,305	14.1	22,856,902	101.4	
流動負債	1,784,170,272	13.5	1,832,049,023	16.2	△47,878,751	97.4	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	853,500,960	6.5	888,933,312	7.8	△35,432,352	96.0	
リース債務	6,582,820	0.0	7,214,125	0.1	△631,305	91.2	
未払金	636,773,669	4.8	656,241,799	5.8	△19,468,130	97.0	
賞与等引当金	287,312,823	2.2	279,659,772	2.5	7,653,051	102.7	
その他流動負債	0	0.0	15	0.0	△15	0.0	
繰延収益	550,380,895	4.2	478,769,214	4.2	71,611,681	115.0	
長期前受金	550,380,895	4.2	478,769,214	4.2	71,611,681	115.0	
〔負債合計〕	7,681,635,815	58.2	7,645,129,763	67.4	36,506,052	100.5	
資本金	17,897,210,092	135.6	17,300,150,092	152.5	597,060,000	103.5	
資本金	17,897,210,092	135.6	17,300,150,092	152.5	597,060,000	103.5	
剰余金	△12,382,038,283	△93.8	△13,604,076,073	△119.9	1,222,037,790	91.0	
(資本剰余金)	64,868,450	0.5	64,868,450	0.6	0	100.0	
受贈財産評価額	9,993,000	0.1	9,993,000	0.1	0	100.0	
補償金	7,312,450	0.1	7,312,450	0.1	0	100.0	
国庫補助金	9,390,000	0.1	9,390,000	0.1	0	100.0	
県費補助金	38,173,000	0.2	38,173,000	0.3	0	100.0	
(利益剰余金)	△12,446,906,733	△94.3	△13,668,944,523	△120.5	1,222,037,790	91.1	
当年度未処理 欠損金	12,446,906,733	94.3	13,668,944,523	120.5	△1,222,037,790	91.1	
〔資本合計〕	5,515,171,809	41.8	3,696,074,019	32.6	1,819,097,790	149.2	
負債資本合計	13,196,807,624	100.0	11,341,203,782	100.0	1,855,603,842	116.4	

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益（△は損失）	1,222,037,790	530,669,420	691,368,370
減価償却費	565,586,012	538,723,020	26,862,992
長期前払消費税償却	32,757,024	27,272,418	5,484,606
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,031,026	6,906,205	3,124,821
賞与等引当金の増減額（△は減少）	7,653,051	△6,031,941	13,684,992
退職給付引当金の増減額（△は減少）	22,856,902	116,334,947	△93,478,045
長期前受金戻入額	△34,823,319	△13,260,161	△21,563,158
支払利息	107,090,102	125,327,667	△18,237,565
固定資産除却費	28,148,373	4,594,870	23,553,503
固定資産売却益	0	△1,044,032	1,044,032
未収金の増減額（△は増加）	215,311,521	△778,515,713	993,827,234
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,013,303	1,387,489	△11,400,792
破産更正債権等の増減額（△は増加）	△9,203,293	△6,357,652	△2,845,641
未払金の増減額（△は減少）	56,921,150	172,983,662	△116,062,512
その他	△86,145,602	△36,409,744	△49,735,858
小 計	2,128,207,434	682,580,455	1,445,626,979
利息の支払額	△107,101,700	△125,338,936	18,237,236
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,021,105,734	557,241,519	1,463,864,215
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の売却による収入	0	3,000,000	△3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,036,151,380	△346,202,762	△689,948,618
長期貸付金の貸付による支出	△720,000	△3,840,000	3,120,000
長期貸付金の回収による収入	1,320,000	2,560,000	△1,240,000
国庫補助金等による収入	193,683,880	193,683,880	0
その他投資の取得による支出	△624,500	△362,000	△262,500
その他投資の回収による収入	985,500	990,000	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841,506,500	△150,170,882	△691,335,618
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	850,000,000	75,700,000	774,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△888,933,312	△808,586,668	△80,346,644
リース債務の返済による支出	△7,202,527	△7,065,505	△137,022
他会計からの出資による収入	597,060,000	521,800,000	75,260,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,924,161	△218,152,173	769,076,334
資金増加額（又は減少額）	1,730,523,395	188,918,464	1,541,604,931
資金期首残高	576,593,686	387,675,222	188,918,464
資金期末残高	2,307,117,081	576,593,686	1,730,523,395

〔モーターボート競走事業会計〕

1 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	摘 要	
開 催 日 数	日	192	192	192		
重 賞 レ ー ス 数	節	5	4	6	S G、G I～G IIIレース数	
舟 券 売 上 額	本 場 (場 内)	円	5,997,124,800	5,310,768,900	6,635,293,200	
	電 話 投 票	円	122,679,930,800	103,852,382,600	65,579,876,500	
	ボ ー ト ピ ア 川 崎	円	123,000,200	134,228,200	152,649,000	
	ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	円	615,804,800	678,994,500	850,467,100	
	ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	円	590,005,000	532,226,400	692,918,900	
	ボ ー ト レ ー ス チ ケ ッ ト シ ョ ッ プ 高 浜	円	748,231,700	642,372,400	776,161,100	
	場 外 委 託	円	23,848,082,400	22,024,059,700	26,685,741,700	
	合 計	円	154,602,179,700	133,175,032,700	101,373,107,500	
全 体 返 還 金	円	1,210,942,500	1,523,246,600	535,059,300	総売上に対する返還金	
利 用 者 数	本 場 (場 内)	人	763,037	721,777	929,676	
	電 話 投 票	人	17,129,923	15,085,772	10,071,731	
	ボ ー ト ピ ア 川 崎	人	44,034	40,698	56,618	
	ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	人	159,667	169,421	222,346	
	ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	人	112,413	108,323	128,753	
	ボ ー ト レ ー ス チ ケ ッ ト シ ョ ッ プ 高 浜	人	45,487	43,515	68,321	
	場 外 委 託	人	6,435,691	5,826,338	8,804,661	
	合 計	人	24,690,252	21,995,844	20,282,106	
本 場 入 場 者 数	人	337,086	295,651	345,346		
一 日 当 た り	総 収 益	円	830,138,369	719,185,725	552,141,218	総 収 益 (税 込) 開 催 日 数
	総 費 用	円	763,962,713	671,230,652	525,241,588	総 費 用 (税 込) 開 催 日 数
	売 上 金	円	805,219,700	693,620,000	527,984,900	売 上 金 開 催 日 数
	利 用 者 数	人	128,595	114,562	105,636	利 用 者 数 開 催 日 数
	本 場 入 場 者 数	人	1,756	1,749	1,985	本 場 入 場 者 数 開 催 日 数
利 用 者 1 人 当 た り 舟 券 売 上 額	円	6,262	6,055	4,998	売 上 金 利 用 者 数	
他 会 計 繰 出 金	一 般 会 計	円	2,400,000,000	4,108,674,000	2,000,000,000	
	病 院 事 業	円	1,600,000,000	1,512,400,000	1,800,000,000	
	下 水 道 事 業	円	600,000,000	750,000,000	600,000,000	
	土 地 区 画 整 理 事 業	円	830,000,000	1,540,000,000	800,000,000	
	合 計	円	5,430,000,000	7,911,074,000	5,200,000,000	
非 開 催 日 の 設 施 開 放 状 況	件	0	0	8	消防出初式、農林水産まつり等	
職 員 数	人	98	108	122	元 職員26人非常勤職員33人従事員63人 2 職員25人会計年度32人臨時従事員51人 3 職員25人会計年度36人臨時従事員37人	

2 比 較 損

借 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
営業費用	円 142,901,524,682	% 97.4	円 124,240,914,745	% 96.4	円 18,660,609,937	% 115.0
施設管理費	370,641,883	0.3	353,168,684	0.3	17,473,199	104.9
競走実施費	112,763,512,742	76.9	96,382,063,869	74.7	16,381,448,873	117.0
販売促進費	912,789,439	0.6	766,340,724	0.6	146,448,715	119.1
ボートピア川崎 発売事業費	440,340,836	0.3	402,130,092	0.3	38,210,744	109.5
ボートピア名古屋 発売事業費	1,762,503,162	1.2	1,833,270,981	1.4	△70,767,819	96.1
ミニボートピア栄 発売事業費	572,531,680	0.4	503,495,416	0.4	69,036,264	113.7
ボートレースチケット ショップ高浜発売事業費	742,322,018	0.5	627,553,364	0.5	114,768,654	118.3
場間場外発売 委託事業費	23,575,001,488	16.1	21,755,513,870	16.9	1,819,487,618	108.4
場間場外発売事務 受託費	432,753,203	0.2	372,581,497	0.3	60,171,706	116.1
総係費	569,566,429	0.4	526,647,942	0.4	42,918,487	108.1
減価償却費	745,644,950	0.5	711,617,180	0.6	34,027,770	104.8
資産減耗費	13,916,852	0.0	6,531,126	0.0	7,385,726	213.1
営業外費用	3,794,079,063	2.6	4,701,442,386	3.6	△907,363,323	80.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,616,437	0.0	1,905,942	0.0	△289,505	84.8
寄附金	0	—	10,000,000	0.0	△10,000,000	—
繰出金	2,423,680,000	1.7	3,427,977,000	2.6	△1,004,297,000	70.7
雑支出	1,368,782,626	0.9	1,261,559,444	1.0	107,223,182	108.5
費用合計	146,695,603,745	100.0	128,942,357,131	100.0	17,753,246,614	113.8
当年度純利益	12,680,531,026	—	9,132,747,647	—	3,547,783,379	138.8
合計	159,376,134,771	—	138,075,104,778	—	21,301,029,993	115.4

3 比 較 貸

借 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
固定資産	円	%	円	%	円	%
	24,121,735,515	37.3	22,512,864,674	42.6	1,608,870,841	107.1
（有形固定資産）	15,675,784,705	24.2	16,183,079,014	30.6	△507,294,309	96.9
土地	5,402,387,629	8.4	5,402,387,629	10.2	0	100.0
建物	5,447,093,216	8.4	5,685,819,641	10.8	△238,726,425	95.8
建物附属設備	2,084,301,310	3.2	2,294,637,994	4.3	△210,336,684	90.8
構築物	1,557,083,760	2.4	1,614,938,881	3.1	△57,855,121	96.4
機械及び装置	632,098,095	1.0	707,475,123	1.3	△75,377,028	89.3
車両及び運搬具	1,774,279	0.0	2,014,960	0.0	△240,681	88.1
船舶	3,635,825	0.0	4,442,077	0.0	△806,252	81.8
工具器具及び備品	416,659,954	0.6	397,832,709	0.8	18,827,245	104.7
建設仮勘定	130,750,637	0.2	73,530,000	0.1	57,220,637	177.8
（投資その他の資産）	8,445,950,810	13.1	6,329,785,660	12.0	2,116,165,150	133.4
出資金	4,101,560,000	6.4	3,495,240,000	6.6	606,320,000	117.3
基金	2,845,820,000	4.4	2,834,520,000	5.4	11,300,000	100.4
投資有価証券	1,498,545,150	2.3	0	0.0	1,498,545,150	—
その他の投資	25,660	0.0	25,660	0.0	0	100.0
流動資産	40,438,343,462	62.7	30,302,915,284	57.4	10,135,428,178	133.4
現金預金	36,833,751,410	57.1	27,930,672,675	52.9	8,903,078,735	131.9
未収金	2,492,856,933	3.9	1,872,242,609	3.6	620,614,324	133.1
前払金	611,735,119	0.9	0	0.0	611,735,119	—
その他流動資産	500,000,000	0.8	500,000,000	0.9	0	100.0
資 産 合 計	64,560,078,977	100.0	52,815,779,958	100.0	11,744,299,019	122.2

借 対 照 表

貸 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
固定負債	円	%	円	%	円	%
	1,280,037,206	2.0	1,585,497,204	3.0	△305,459,998	80.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,114,400,084	1.7	1,402,069,634	2.7	△287,669,550	79.5
退職給付引当金	165,637,122	0.3	183,427,570	0.3	△17,790,448	90.3
流動負債	6,121,196,640	9.4	4,316,945,868	8.2	1,804,250,772	141.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	287,669,550	0.4	287,383,083	0.5	286,467	100.1
未払金	5,049,353,999	7.8	3,257,185,189	6.2	1,792,168,810	155.0
賞与等引当金	28,736,785	0.0	32,772,564	0.1	△4,035,779	87.7
その他流動負債	755,436,306	1.2	739,605,032	1.4	15,831,274	102.1
繰延収益	167,482,827	0.3	202,505,608	0.4	△35,022,781	82.7
長期前受金	167,482,827	0.3	202,505,608	0.4	△35,022,781	82.7
〔負債合計〕	7,568,716,673	11.7	6,104,948,680	11.6	1,463,767,993	124.0
資本金	24,297,586,011	37.6	23,264,205,778	44.0	1,033,380,233	104.4
剰余金	32,693,776,293	50.7	23,446,625,500	44.4	9,247,150,793	139.4
減債積立金	1,402,069,634	2.2	1,689,452,717	3.2	△287,383,083	83.0
建設改良積立金	11,006,612,547	17.1	7,157,320,040	13.6	3,849,292,507	153.8
その他積立金	5,000,000,000	7.7	0	0.0	5,000,000,000	—
当年度未処分 利益剰余金	15,285,094,112	23.7	14,599,852,743	27.6	685,241,369	104.7
〔資本合計〕	56,991,362,304	88.3	46,710,831,278	88.4	10,280,531,026	122.0
負債資本合計	64,560,078,977	100.0	52,815,779,958	100.0	11,744,299,019	122.2

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益	円 12,680,531,026	円 9,132,747,647	円 3,547,783,379
減価償却費	745,644,950	711,617,180	34,027,770
固定資産除却費	13,916,852	6,531,126	7,385,726
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17,790,448	6,299,651	△24,090,099
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△4,035,779	2,835,711	△6,871,490
長期前受金戻入額	△35,022,781	△35,003,543	△19,238
支払利息及び企業債取扱諸費	1,616,437	1,905,942	△289,505
受取利息及び受取配当金	△24,660,761	△28,559,942	3,899,181
未収金の増減額（△は増加）	△621,805,325	△1,788,545,758	1,166,740,433
前払金の増減額（△は増加）	△611,735,119	0	△611,735,119
未払金の増減額（△は減少）	1,670,264,970	1,428,465,034	241,799,936
その他流動負債の増減額（△は減少）	15,831,274	133,737,574	△117,906,300
小 計	13,812,755,296	9,572,030,622	4,240,724,674
利息及び配当金の受取額	25,851,762	33,301,387	△7,449,625
利息の支払額	△1,616,437	△1,905,942	289,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,836,990,621	9,603,426,067	4,233,564,554
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	△130,363,653	△755,882,635	625,518,982
投資有価証券の取得による支出	△1,498,545,150	0	△1,498,545,150
モーターボート競走事業財政調整基金の積立による支出	△11,300,000	△4,750,000	△6,550,000
他会計への出資による支出	△606,320,000	△547,990,000	△58,330,000
その他の投資による支出	0	△5,870	5,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246,528,803	△1,308,628,505	△937,900,298
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△287,383,083	△287,093,578	△289,505
一般会計への繰出金による支出	△2,400,000,000	△3,935,107,000	1,535,107,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,687,383,083	△4,222,200,578	1,534,817,495
資金増加額（又は減少額）	8,903,078,735	4,072,596,984	4,830,481,751
資金期首残高	27,930,672,675	23,858,075,691	4,072,596,984
資金期末残高	36,833,751,410	27,930,672,675	8,903,078,735

経営分析表

分析項目		算式	水道事業			下水道事業			
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
構成比率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.1	90.6	89.2	97.1	97.3	97.7
	2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.9	9.4	10.8	2.9	2.7	2.3
	3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	2.2	1.3	1.3	24.5	24.3	24.1
	4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	3.8	3.1	4.3	3.3	3.5	3.3
	5	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	94.0	95.6	94.4	72.1	72.2	72.6
財務比率	6	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	95.9	94.7	94.5	134.6	134.7	134.6
	7	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	93.7	93.5	93.2	100.4	100.8	101.1
	8	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	257.6	306.3	253.4	87.9	76.9	68.3
	9	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	239.2	282.8	236.6	85.8	74.9	66.2
	10	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	199.5	232.5	195.1	63.6	49.5	38.6
回転率	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	13	未収金回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.9	4.9	5.7	4.5	4.5	5.1
収益率	14	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.9	0.9	0.9	0.1	0.5	△0.8
	15	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	8.3	8.7	7.9	10.3	6.8	△10.3
	16	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.0	109.5	108.6	111.4	107.3	90.7
	17	営(医)業収支比	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{営(医)業費用}} \times 100$	99.0	87.4	99.0	54.5	56.6	45.6

(注) 本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

営(医)業収益＝営(医)業収益－受託工事収益

総資本＝資本＋負債

平均＝(期首＋期末) ÷ 2

病 院 事 業			モーターボート競走事業			備 考
令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
73.6	81.6	89.4	37.4	42.6	47.3	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〕 1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } 5 自己資本構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
26.4	18.4	10.6	62.6	57.4	52.7	
40.5	47.0	57.3	2.0	3.0	4.0	
13.5	16.2	14.7	9.5	8.2	6.0	
46.0	36.8	27.9	88.5	88.8	90.0	
160.0	221.6	319.9	42.2	48.0	52.5	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。〕 6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 7 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 9 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 10 現金預金比率(現金比率)は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
85.1	97.3	104.8	41.3	46.4	50.3	
195.6	114.0	72.3	660.6	702.0	885.4	
191.1	110.8	68.3	652.5	690.4	867.2	
129.3	31.5	25.0	601.7	647.0	864.0	
1.4	2.0	3.1	3.1	3.1	2.6	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。〕 11 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 13 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
0.8	0.8	0.8	6.8	6.2	4.8	
11.0	10.2	11.6	73.0	140.7	78.7	
10.0	4.8	4.9	21.6	18.4	11.2	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。〕 14 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。 15 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 16 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。 17 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
11.8	5.7	5.6	8.0	6.6	4.9	
113.4	106.0	106.0	108.6	107.1	105.1	
85.4	85.6	96.6	111.5	111.0	108.6	